

RESTART!

Challenge More 

(夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略)

平成 28 年 (2016 年) 3 月

夕張市

目次

| | |
|-----------------------------------|-----------|
| I はじめに | 1 |
| 1 策定の背景..... | 1 |
| 2 各種計画との関係 | 1 |
| 3 対象期間..... | 2 |
| 4 策定の進め方..... | 2 |
| II 人口ビジョン | 4 |
| 1 人口に関する現状・課題..... | 4 |
| 2 アンケート調査結果 | 14 |
| 3 目指すべき将来の方向..... | 16 |
| 4 人口の将来展望 | 17 |
| 5 おわりに..... | 21 |
| III 総合戦略 | 22 |
| 1 戦略の基本理念 ～「誇り」と「らしさ」を再確認 | 22 |
| 2 序論～我々は財政破綻から何を学んだか | 23 |
| 3 総合戦略の位置づけ | 24 |
| 4 戦略の基本方針 | 24 |
| 5 戦略の進捗管理・評価方法（PDCA サイクル） | 25 |
| 6 戦略設定とアウトフレーム..... | 26 |
| 7 5つの戦略（基本目標） | 28 |
| 戦略1 若者の定住と子育て支援..... | 28 |
| 戦略2 新たな人の流れ・交流人口の創出 | 31 |
| 戦略3 地域資源を活用した働く場づくり | 35 |
| 戦略4 夕張の未来を創るプロジェクト | 38 |
| 戦略5 持続可能なまちづくり（コンパクト化・拠点形成） | 40 |
| 8 おわりに..... | 42 |
| 参考資料 | 別添 |

I はじめに

1 策定の背景

平成 20 年（2008 年）以降、日本全体の人口が深刻な減少傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）はこのまま何の対策も講じなければ、平成 72 年（2060 年）に日本の総人口は 8,674 万人にまで落ち込むものと予測している。

こうした状況から、国は「我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）が重要」として、平成 26 年（2014 年）12 月 27 日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略」を策定した。

同時に、国は、ここで掲げた地域社会を実現するために、各地方公共団体が人口減少問題を含めた地域の実情を分析し、対策を講じることが必要であるとして、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を努力義務として課しており、夕張市もこれに則り、「夕張市地方人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）及び「夕張市地方版総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定する。

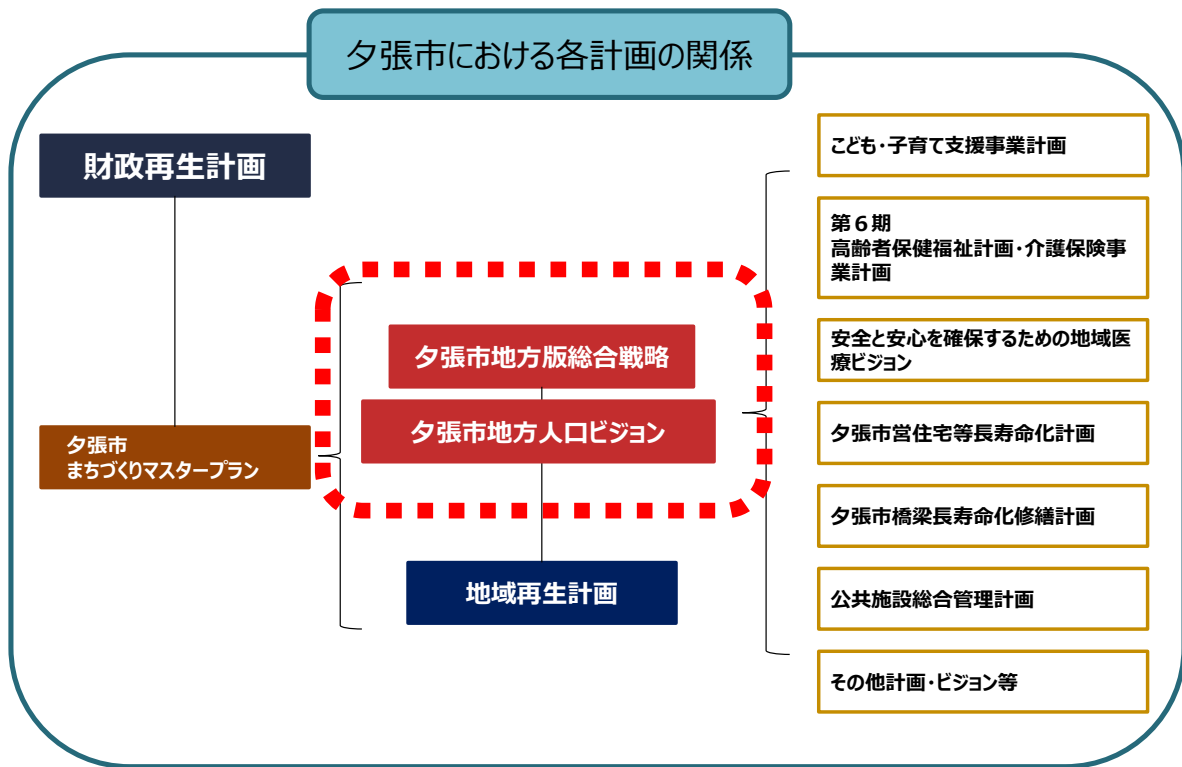
2 各種計画との関係

夕張市においては、財政再生計画を最上位計画として財政再建に取り組みつつ、平成 24 年（2012 年）3 月に「夕張市まちづくりマスタープラン」（以下、「マスタープラン」という。）を策定し、20 年後も「安心して夕張に住み続けられる持続可能な地域社会の構築」を目標に掲げている。

総合戦略は、市民と一体になって作り上げたこのマスタープランの理念と内容を踏襲し、その目標を実現するため、今後 5 年間に於いて市が具体的に行動する内容を定めたものであり、その施策集ともいえるアクションプランは、夕張市がこれまで作成してきた各種計画の内容を下地にしたものである。アクションプランに記載した施策には、全項目に対して義務付ける形ではないが KPI¹を設定するよう求められており、夕張市が既に認定を受けている「地域再生計画」において、今後、国から財政・金融等の支援を受ける必要がある事業については、総合戦略のアクションプランから抜粋するとともに KPI も統一し、同計画に位置付けていく。

また、人口ビジョンは、人口の現状分析と将来推計を行い、総合戦略の基礎となるものである。

¹重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。



3 対象期間

人口ビジョンは国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と同じく平成 27 年（2015 年）まで、総合戦略は平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間を対象とする。

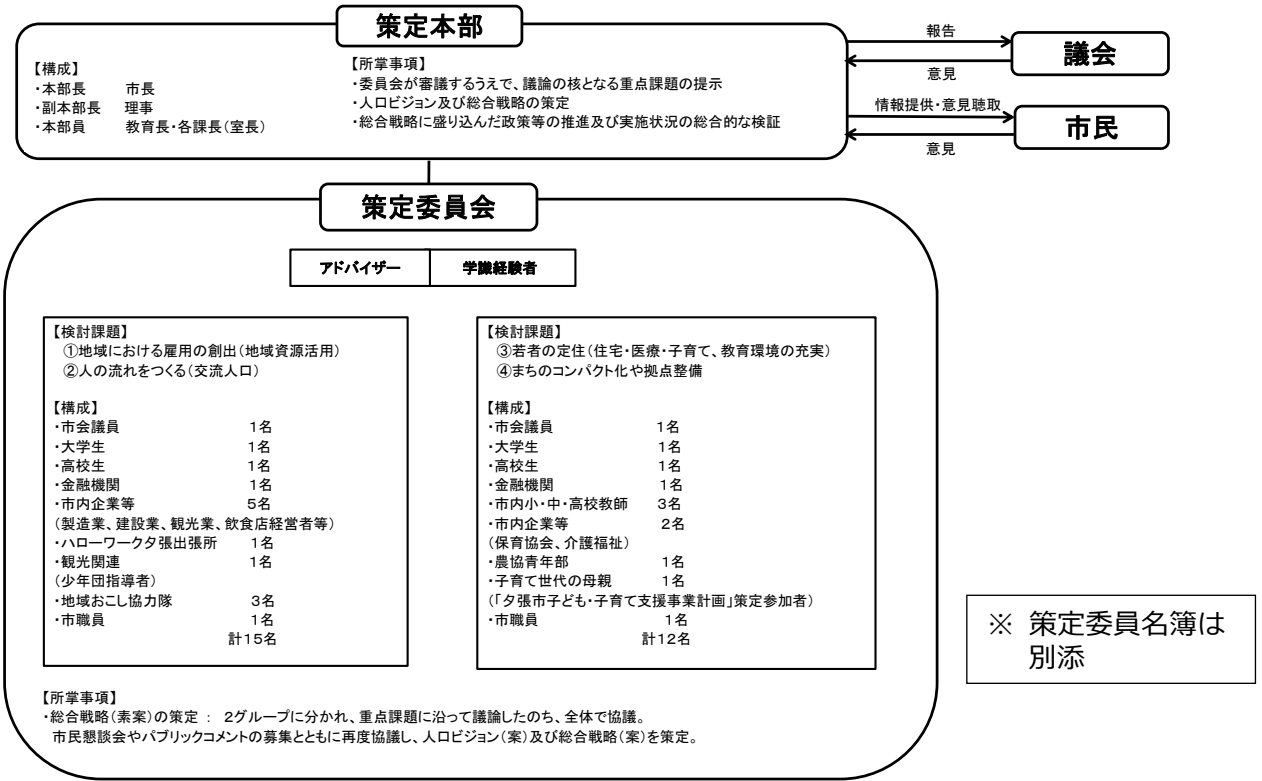
4 策定の進め方

(1) 策定体制

人口ビジョン及び総合戦略の策定体制について、内閣地方創生推進室は、平成 27 年（2015 年）1 月の「地方創生の手引き」の中で「地方版総合戦略は、幅広い年齢層からなる住民をはじめ、産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等で構成する推進組織でその方向性や具体案について審議・検討するなど、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要」としている。

そこで、夕張市においても「夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略策定委員会」（以下、「策定委員会」という。）を立ち上げ、審議・検討の場を設けた。この策定委員会からの意見・提案を受け、市長・理事・教育長及び各課（室）長からなる策定本部で人口ビジョン・総合戦略を審議、策定に至った。

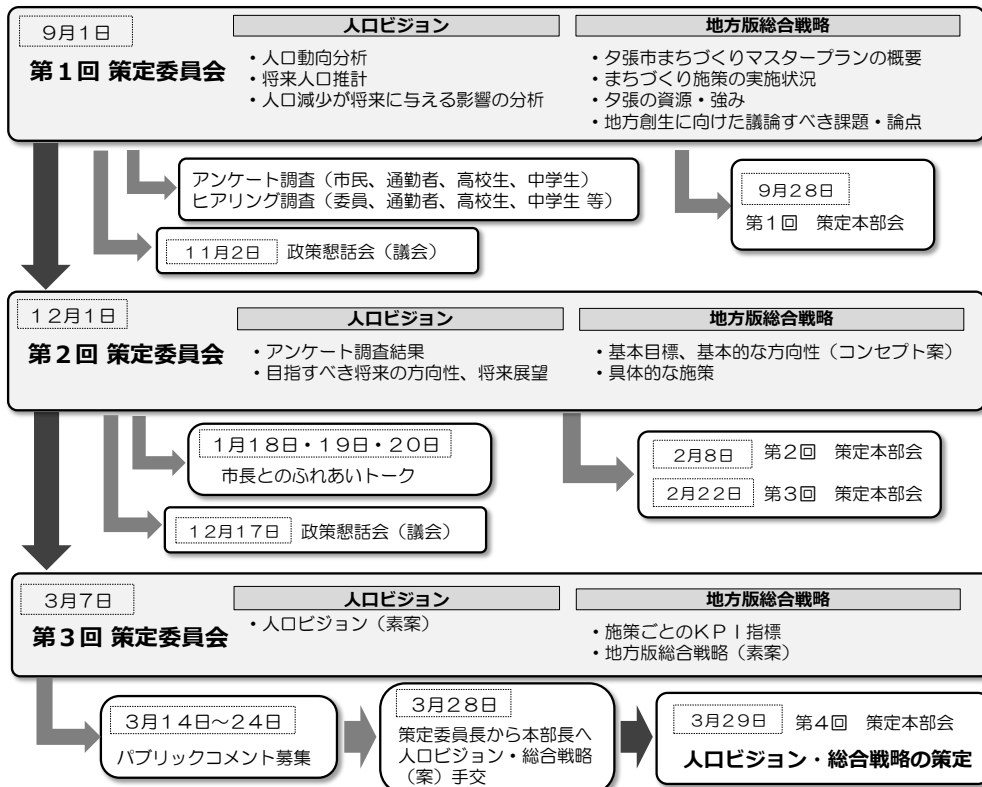
夕張市「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」策定体制



(2) 策定フロー

人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたっては、策定委員会のほか、アンケートによる市民意識の調査や、策定委員としても参加いただいている北海道大学工学部 都市地域デザイン学研究室によるヒアリング調査の結果も反映しつつ、進めてきた。

また、平成 28 年 1 月 18 日・19 日・20 日の 3 日間に実施した「市長とのふれあいトーク」や、平成 28 年 3 月 14 日～平成 28 年 3 月 24 日に実施したパブリックコメント等を通じ、市民意見も募集・反映し、策定した。具体的なスケジュールについては、以下のとおり。



Ⅱ 人口ビジョン

1 人口に関する現状・課題

(1) 総人口の減少傾向

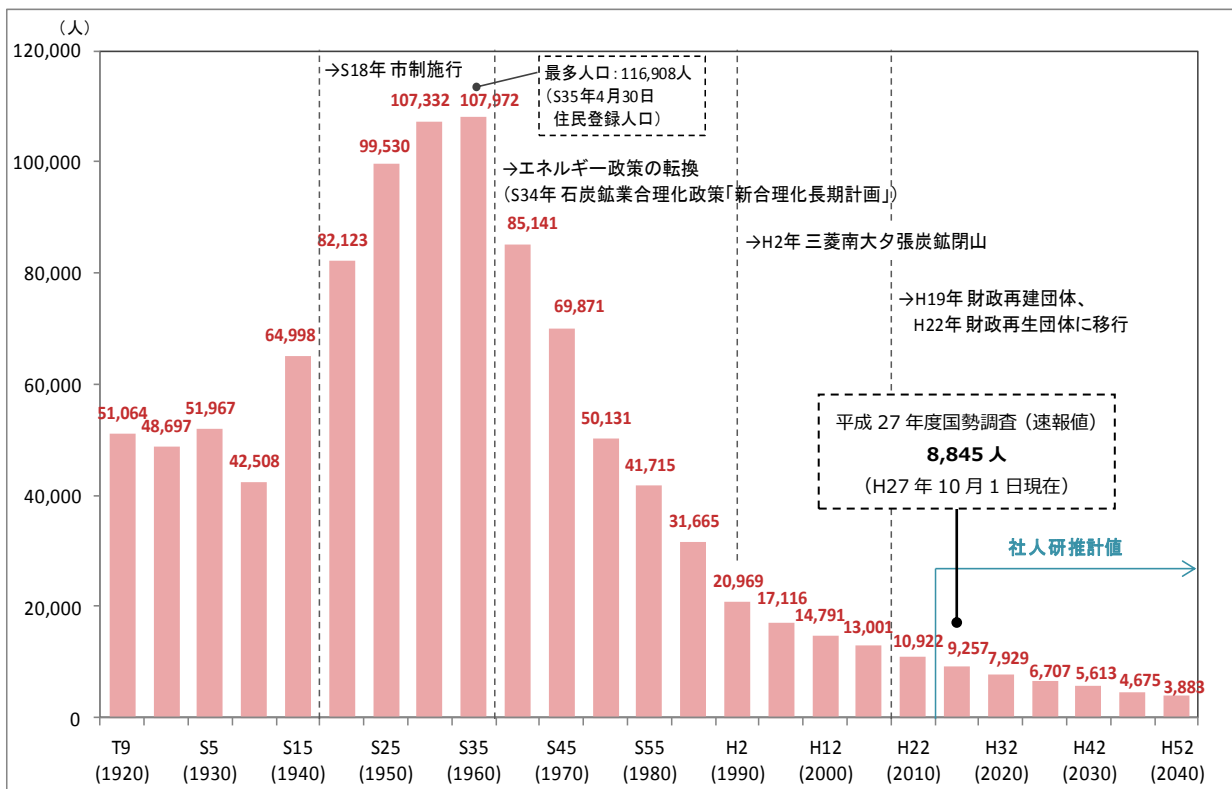
夕張市の人口は、昭和 35 年（1960 年）の 107,972 人（住民登録人口としては、昭和 35 年 4 月 30 日時点の 116,908 人）をピークとして減少を続け、平成 22 年（2010 年）10 月 1 日には 10,922 人と急激な人口減少・少子高齢化が進んでいる。

すでに高齢者人口も減少する人口減少段階に入っており、**このまま何の対策も行わなければ、夕張市の人口は平成 52 年（2040 年）には 3,883 人となり、平成 27 年（2015 年）現在の半数以下になると推計されている（図表①）**。これは、社人研推計による国や北海道の人口減少度合いと比較しても、より急激なものであることがわかる（図表②）。

さらに、平成 27 年度国勢調査結果速報によると、**平成 27 年（2015 年）10 月 1 日現在における夕張市の人口は 8,845 人、平成 22 年時点から平成 27 年時点にかけての減少率は 19.0%と、北海道内で最も高い数値を記録し、前述した社人研推計を超える速度で人口減少が進んでいる。**

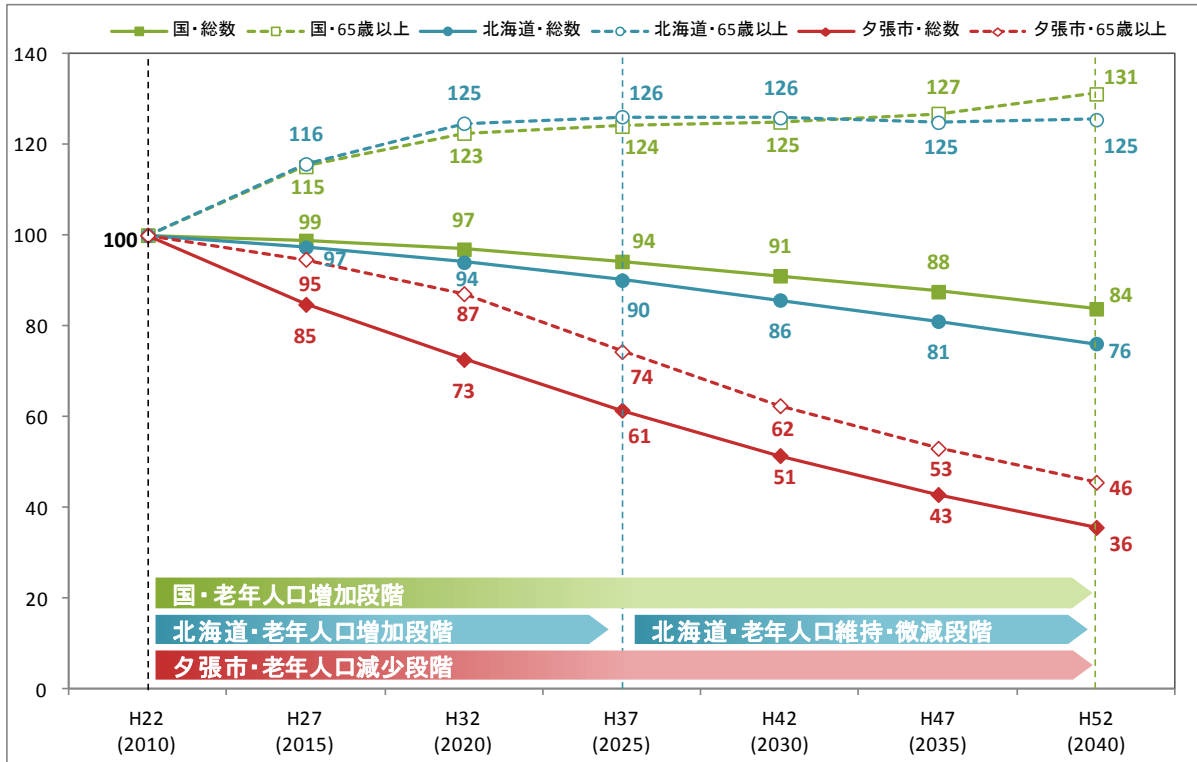
また、高齢化率は平成 27 年（2015 年）現在で約 50%だが、平成 52 年（2040 年）には約 56%と、今後の上昇は鈍化する見込みである（図表③）。

【図表①】 総人口の推移と将来人口推計



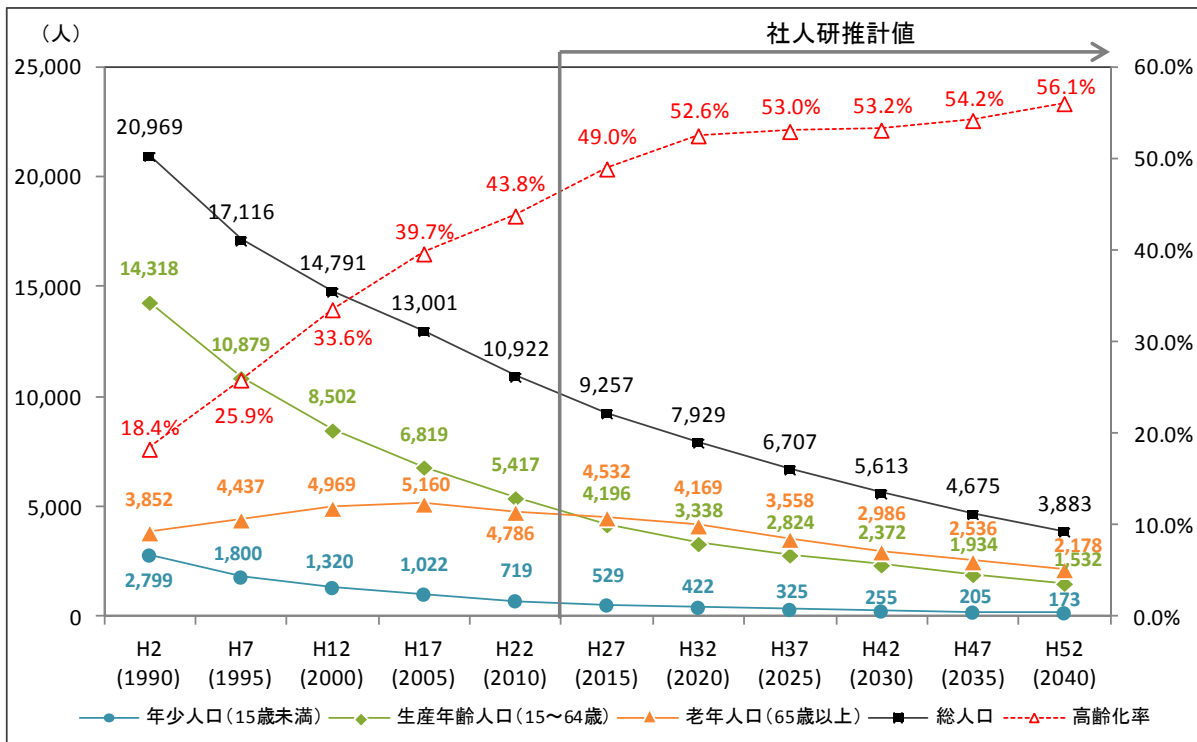
資料: 総務省「国勢調査」(1920年～2010年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」(2015年～2040年)

【図表②】国・北海道・夕張市の人口推計比較（平成 22 年を 100 とした場合）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」

【図表③】年齢 3 区分別人口・高齢化率の推移と将来推計



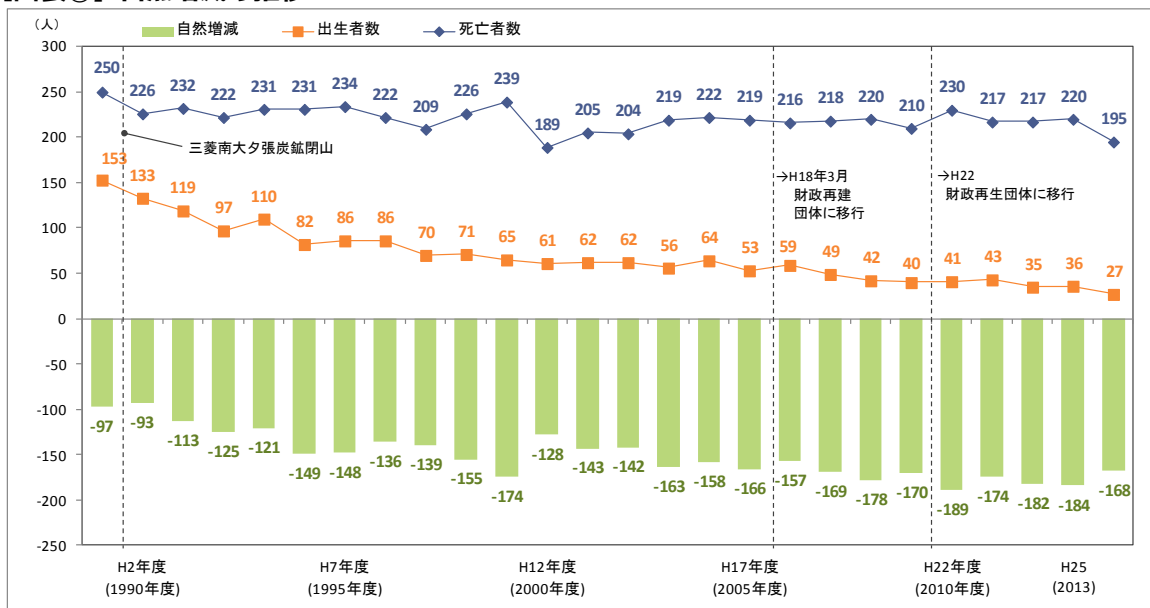
資料：総務省「国勢調査」（1990 年～2010 年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」（2015 年～2040 年）

(2) 自然増減について

自然増減とは、出生者数－死亡者数で求められる数のことをいい、これがプラス（出生者数のほうが多い）の場合を自然増加、マイナス（死亡者数のほうが多い）の場合を自然減少という。

直近5年間は、**平均で約180人/年の自然減少**（図表④）となっており、近年は出生数・合計特殊出生率がほぼ横ばいで推移している。合計特殊出生率は、夕張が1.32、北海道が1.28、全国が1.43で、全国よりは低いものの北海道よりも高くなっている（図表⑤）。自然減少を緩やかにするためには、**出生者数増加のため、子育て環境の充実など、子どもを産み、育てたいと思えるような環境の整備が必要である。**

【図表④】 自然増減の推移

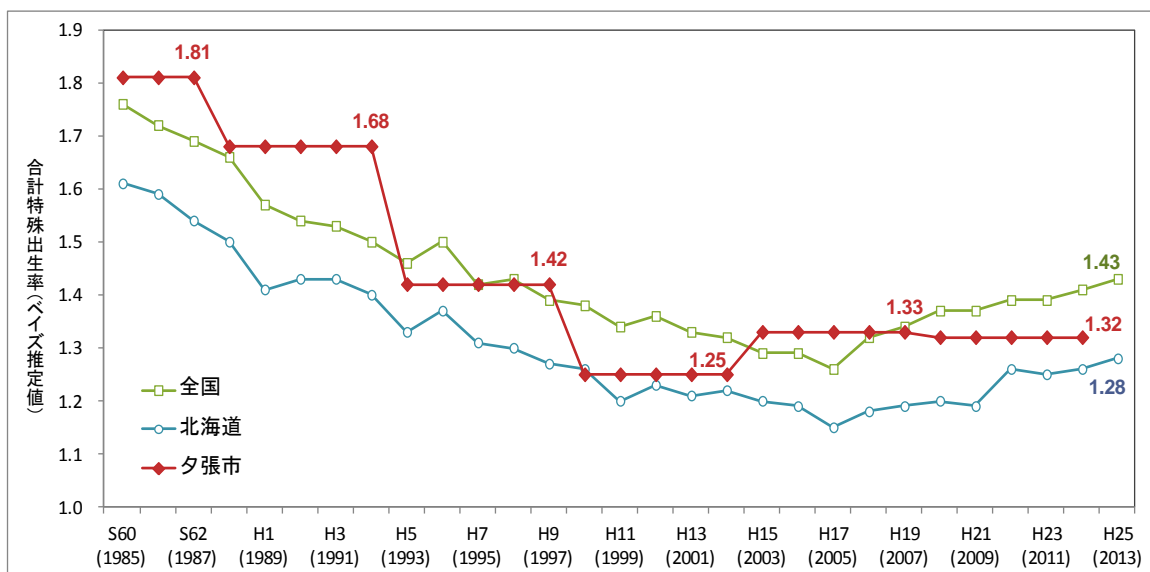


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

（平成元年度～平成24年度は4月1日～翌年3月31日の人口動態、平成25年以降は1月1日～12月31日の人口動態）

※調査基準日の変更により、平成25年1月1日～3月31日の出生者数と死亡者数は重複して集計。

【図表⑤】 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(3) 社会増減について

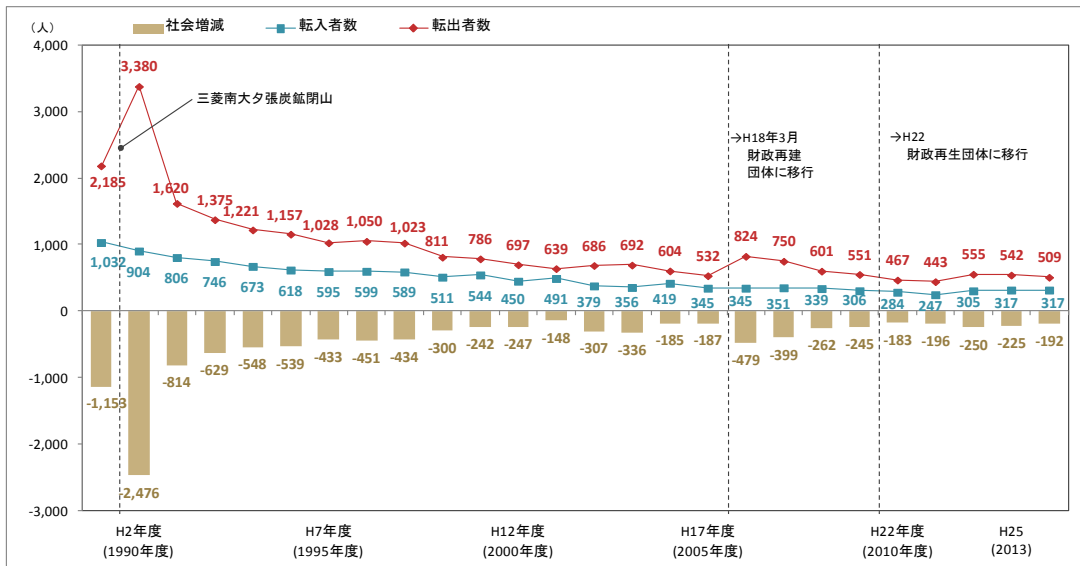
社会増減とは、転入者数－転出者数で求められる数のことをいい、これがプラス（転入者数のほうが多い）の場合を社会増加、マイナス（転出者数のほうが多い）の場合を社会減少という。

直近5年間は、平均で約200人/年の社会減少（図表⑥）となっており、転出層としては、10～20代の若者のみならず、60歳以上の高齢者が3～5割を占めている（図表⑦）。

また、転出先としては、札幌市だけでなく、地理的な条件等が近いはずである近隣市町村への転出が多くなっている（図表⑧）。

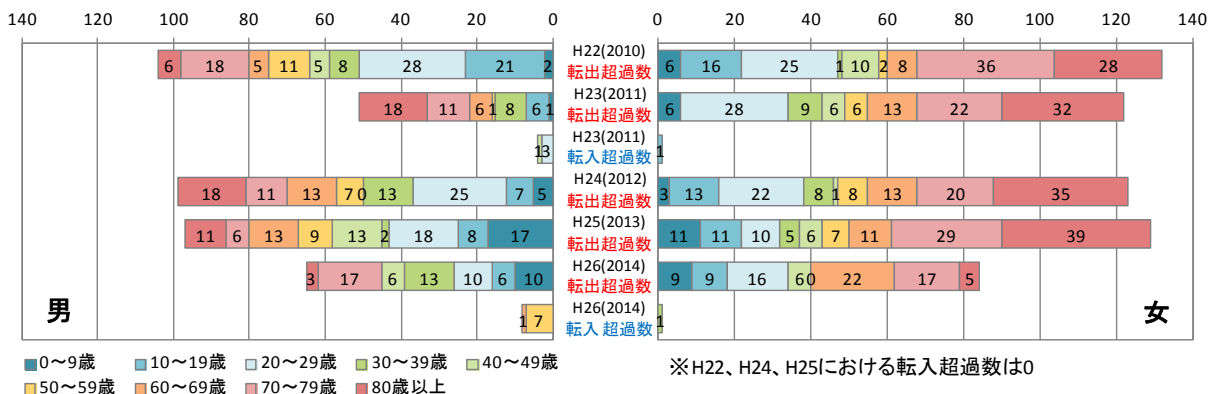
また、市外から通勤して夕張で働く就業者は800人以上と、夕張で働く就業者数全体の約17%を占めており（図表⑨）、先述した近隣市町村への転出と深く関係していることが推察される。このことから、まずは現在市内に居住している方の市外転出を可能な限り抑制すること、そして市外からの通勤者を市内居住へ誘導することが求められる。

【図表⑥】社会増減の推移



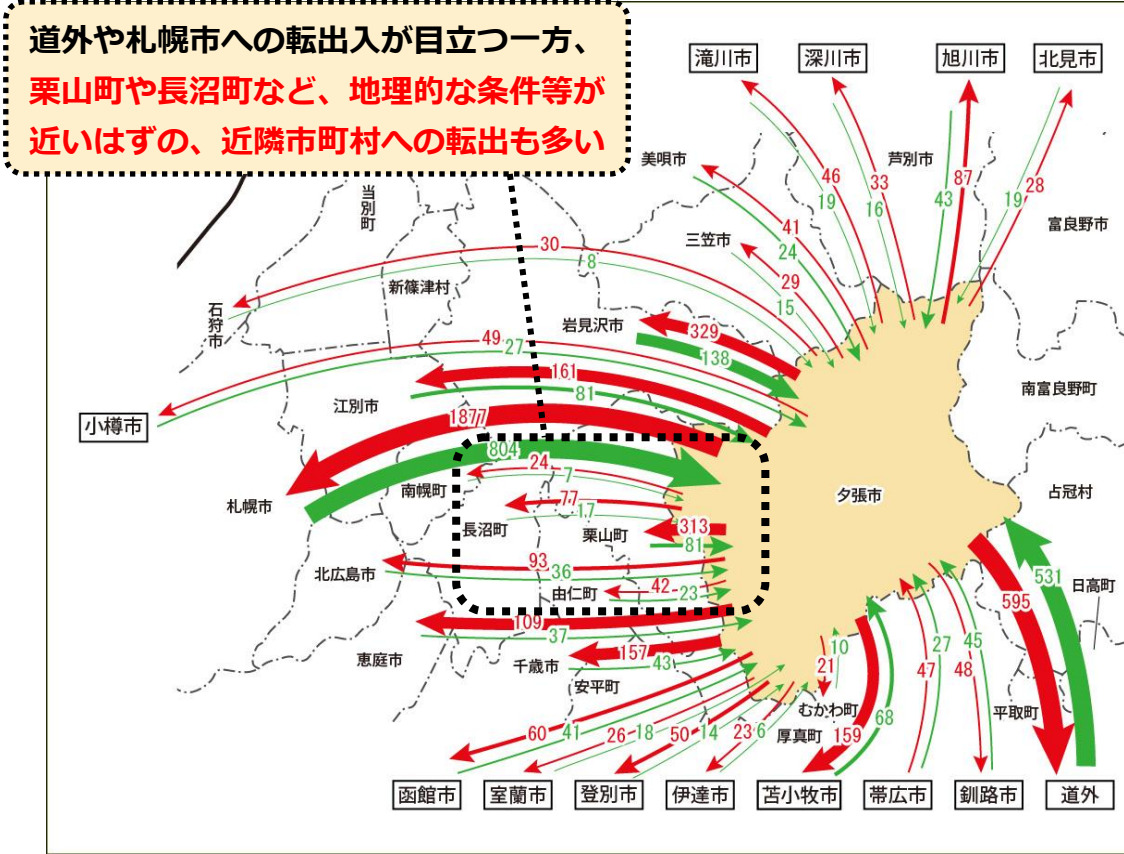
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（平成元年度～平成24年度は4月1日～翌年3月31日の人口動態、平成25年以降は1月1日～12月31日の人口動態）
 ※調査基準日の変更により、平成25年1月1日～3月31日の出生者数と死亡者数は重複して集計。

【図表⑦】平成22年～平成26年における男女・年齢別の社会増減の推移

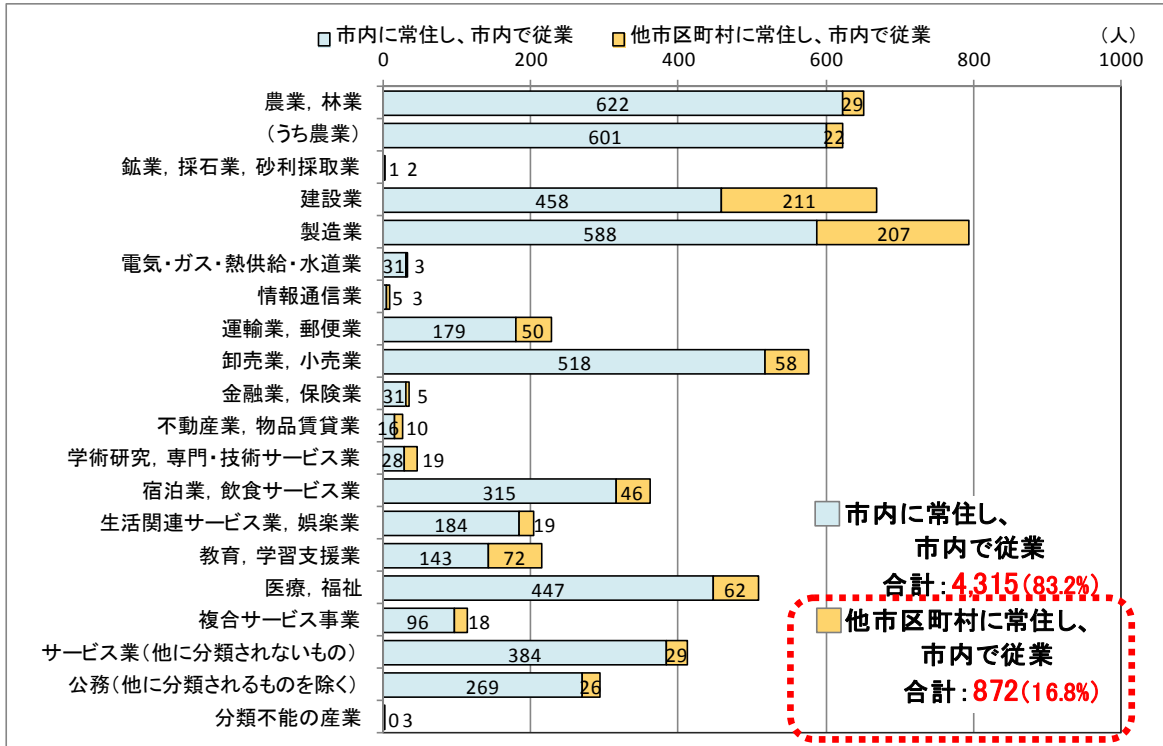


資料：夕張市データ(住民基本台帳(各年4月1日))

【図表⑧】周辺地域との人口移動の状況（平成 17 年～平成 26 年）



【図表⑨】夕張市で働く産業別就業者数



資料:総務省「平成 22 年国勢調査」

定住促進のターゲット層

(4) 自然増減と社会増減、それぞれの影響度

まち・ひと・しごと創生本部が公開する分析方法を用いて、夕張の人口に対して自然増減と社会増減が与える影響度について分析すると、夕張市は自然増減の影響度よりも社会増減の影響度が大きいことがわかる(図表⑩)。すなわち、**自然減少による人口減よりも、社会減少による人口減のほうが、より深刻な状況にある**ということであり、社会減少を抑制する施策が非常に重要であることを示している。

【図表⑩】道内市町村の自然増減・社会増減の影響度

| | | 自然増減の影響度 | | | | | 総計 |
|---------|----|-------------|--|--|-----------------------------------|------------------|---------------|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 社会増減の影響 | 1 | 0 | 3 音更町,芽室町,更別村 | 8 千歳市,恵庭市,七飯町,鹿部町,二セコ町,東神楽町,東川町,幕別町 | 7 北区,東区,白石区,西区,厚別区,手稲区,清田区 | 3 中央区,豊平区,仁木町 | 21 11.2% |
| | 2 | 0 | 8 留寿都村,赤井川村,月形町,鷹栖町,安平町,清水町,鶴居村,中標津町 | 18 旭川市,室蘭市,帯広市,北見市,網走市,苫小牧市,名寄市,砂川市,富良野市,登別市,伊達市,石狩市,北斗市,今金町,長沼町,斜里町,西興部村,中札内村 | 3 南区,岩見沢市,北広島市 | 1 江別市 | 30 16.0% |
| | 3 | 2 京極町,泊村 | 15 知内町,黒松内町,倶知安町,神恵内村,中富良野町,下川町,猿払村,小清水町,大空町,厚真町,士幌町,上士幌町,鹿追町,大樹町,広尾町 | 27 釧路市,稚内市,滝川市,新篠津村,森町,八雲町,寿都町,余市町,栗山町,新十津川町,秩父別町,北竜町,当麻町,比布町,美瑛町,剣淵町,美深町,枝幸町,美幌町,佐呂間町,遠軽町,湧別町,興部町,白老町,新冠町,新得町,池田町 | 7 函館市,小樽市,長万部町,雨竜町,占冠村,増毛町,豊浦町 | 0 | 51 27.1% |
| | 4 | 1 えりも町 | 17 厚沢部町,乙部町,島牧村,真狩村,喜茂別町,共和町,上富良野町,和寒町,羽幌町,初山別村,訓子府町,日高町,本別町,足寄町,標茶町,弟子屈町,別海町 | 28 紋別市,士別市,根室市,深川市,蘭越町,岩内町,積丹町,奈井江町,由仁町,浦臼町,沼田町,愛別町,上川町,南富良野町,小平町,浜頓別町,幌延町,津別町,置戸町,滝上町,杜町,洞爺湖町,むかわ町,新ひだか町,釧路町,厚岸町,浜中町,標津町 | 3 美瑛市,古平町,雄武町 | 1 当別町 | 50 26.6% |
| | 5 | 1 利尻富士町 | 14 奥尻町,妹背牛町,中川町,幌加内町,遠別町,天塩町,中頓別町,豊富町,礼文町,利尻町,清里町,平取町,陸別町,浦幌町 | 17 夕張市 ,留萌市,芦別市,三笠市,歌志内市,松前町,木古内町,江差町,上ノ国町,せたな町,上砂川町,苫前町,浦河町,様似町,豊頃町,白糠町,羅臼町 | 3 赤平市,福島町,南幌町 | 1 音威子府村 | 36 19.1% |
| | 総計 | 4 2.1% | 57 30.3% | 98 52.1% | 23 12.2% | 6 3.2% | 188 100.0% |

資料:内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」から作成

(5) 人口減少が地域に与える影響

① 医療・福祉面：医療・福祉分野の人材不足

厚生労働省²は「少子高齢化の進行等の下で生産年齢人口が減少し、労働力人口も減少が見込まれる」とし、「福祉分野においては離職率が高く、定着率が低いという特徴から、常態的に求人募集が行われ、一部の地域や事業所では人手不足が生じているとの指摘もあります。」としている。

夕張市の有効求人数・有効求職者数をみると、特に「介護サービスの職業」区分において、有効求職者数に対して有効求人数が圧倒的に多い現状にあるが（図表⑩）、これは定着率が低いことから、事業者側が常に求人を出しているためと考えられる。

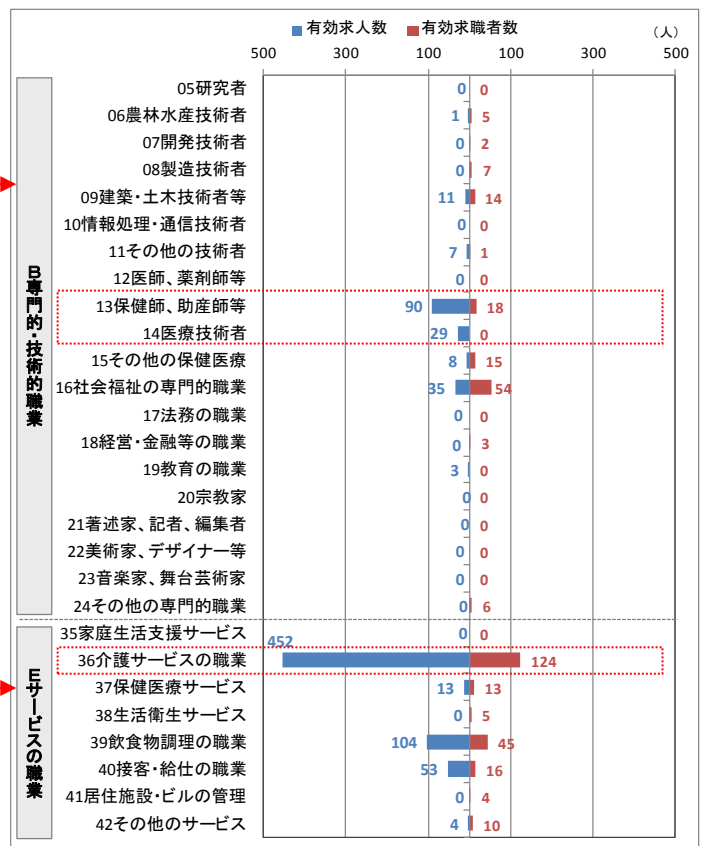
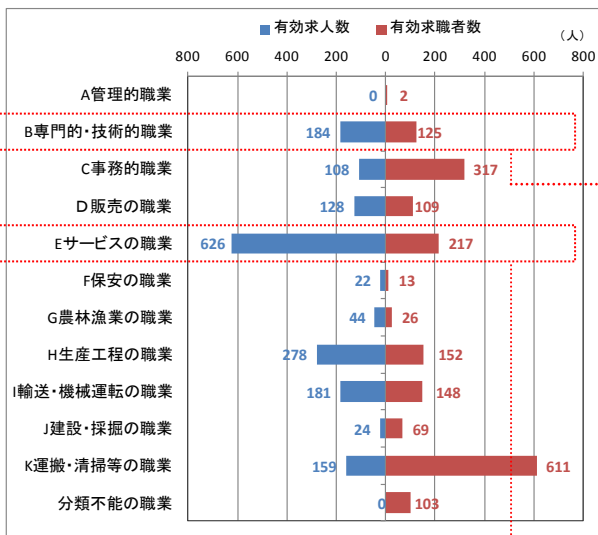
また、「保健師、助産師等」「医療技術者」についても、有効求人数に対して圧倒的に有効求職者数が少ない状況にあるが、これは人口規模が少ない自治体に特有の課題といえる。

夕張市においては生産年齢人口が減少し続けている一方で、高齢化率は平成 52 年（2040 年）で約 56.1%まで上昇すると予測されており、将来的には医療・介護分野におけるサービスの円滑な供給に支障を来すことが懸念される。

【図表⑩】 有効求人数・有効求職者数

◀H26 有効求人数・有効求職者数（大分類）▶

◀H26 有効求人数・有効求職者数（中分類抜粋）▶



資料：千歳公共職業安定所夕張出張所「職業安定業務統計（住所地別データ）」

² 「福祉人材確保対策 | 厚生労働省」のページより引用。

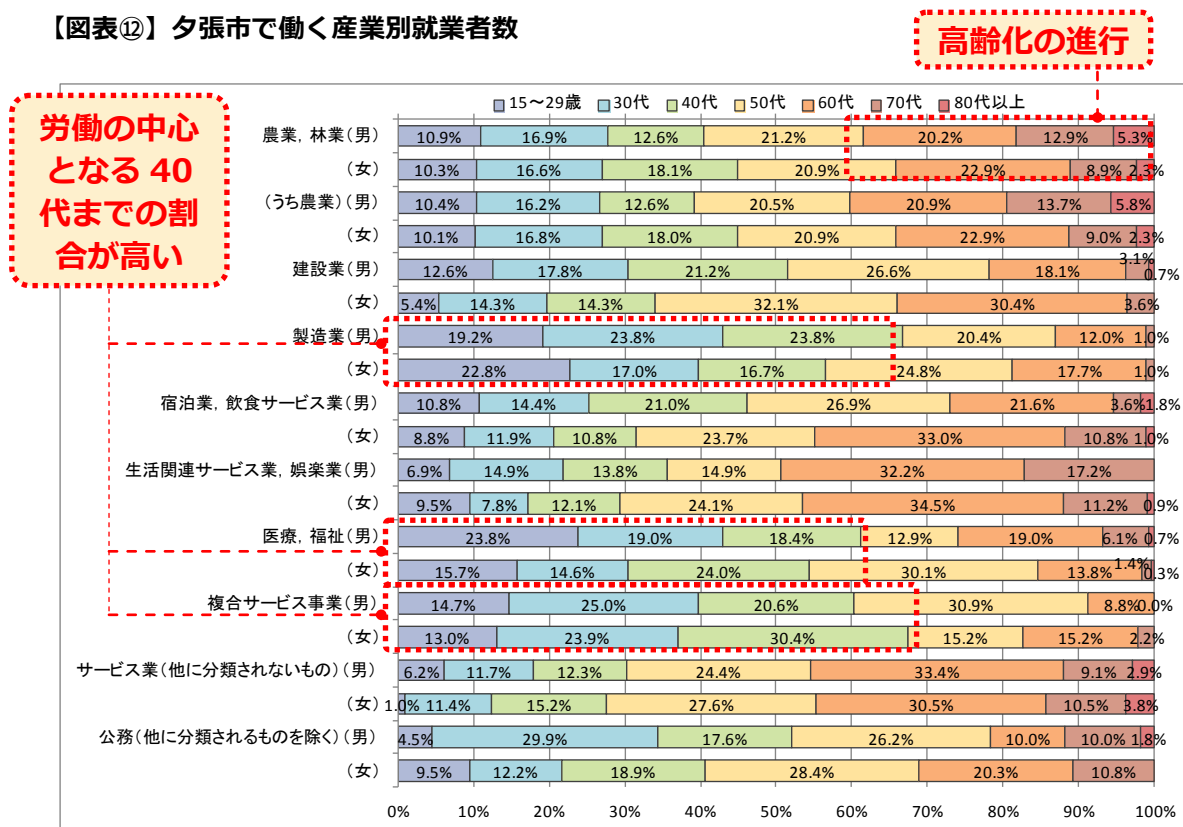
(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/fukusijinjai/)

② 産業面：夕張を支える産業の担い手が不足

特化係数³の指標を用いて分析すると、夕張市では農業が高い数値を示すが、就業者の高齢化が進行している（図表⑫）。今後人口減少によって担い手が不足し、生産力・競争力の低下や廃業者の増加など、夕張の地域経済に大きな影響を与えることが想定されるため、技術継承も含めた後継者育成が必要である。

また、製造業、医療・福祉、複合サービス事業（組合等）では、40代までの若手で過半を占めているが、人口減少によりこれら労働の中心となる世代が減少し、労働力不足や企業の転出を招くことも想定される。

【図表⑫】夕張市で働く産業別就業者数



資料：総務省「平成22年国勢調査」

³ある分野の産業について、自治体内に占める割合が、国全体に占める割合と比べて、どれだけ特化しているかを示す指標。この場合は【特化係数】=【夕張市の就業者比率】÷【全国の就業者比率】で表され、1であれば全国と同様、1より大きければ比較的優位にあるとされる。

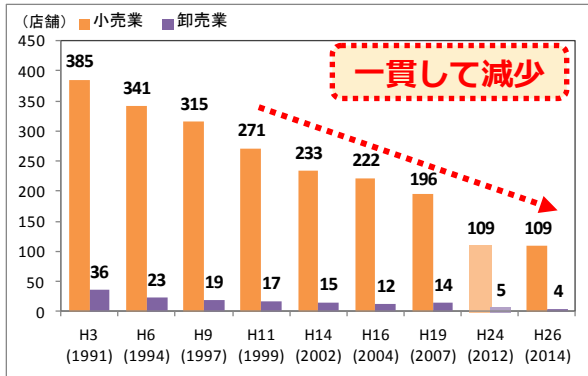
③ 生活面：夕張におけるさらなる生活利便施設の撤退

卸売業、小売業の事業所数・年間商品販売額は減少傾向にあり（図表⑬）、今後さらに人口減少が進むことで商圈が縮小し、スーパー・コンビニ等の生活利便施設の撤退が増え、市民の生活利便性が低下することが想定される。

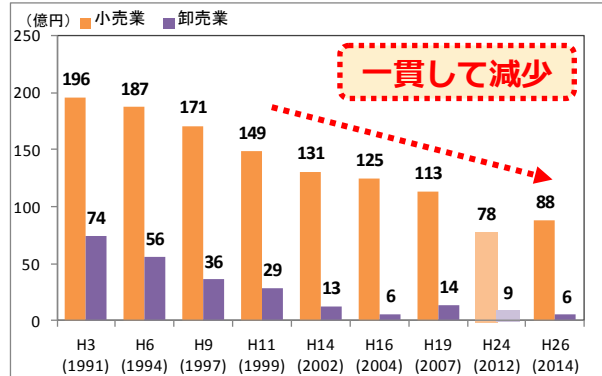
さらに、人口減少によって、商業のみならず、郵便局等の金融機関や診療所等の医療施設の減少や地域コミュニティの維持が困難となることも想定される。

【図表⑬】卸売業・小売業の事業所数・年間商品販売額の推移

◀事業所数▶



◀年間商品販売額▶



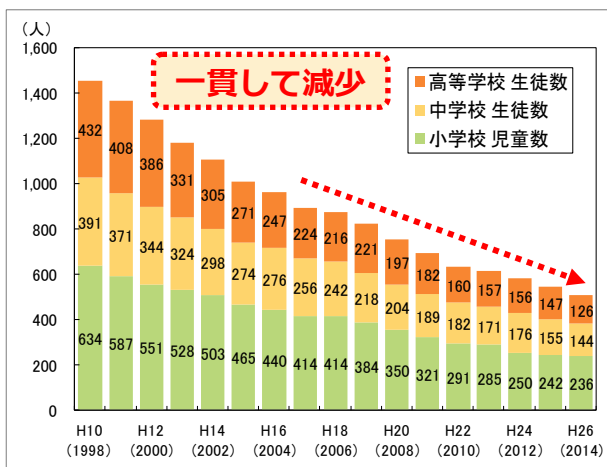
資料：平成3年～19年、26年は総務省・経済産業省「商業統計調査」、平成24年は総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」 ※経済センサスは参考値

④ 教育面：子ども数の減少に伴う高校存続の懸念、卒業生の多くが市外へ転出

夕張で生まれる子どもの減少と比例して児童・生徒数が一貫して減少しており（図表⑭）、更に夕張中学校から夕張高校への進学率が低下しているため、夕張高校の存続が懸念される。

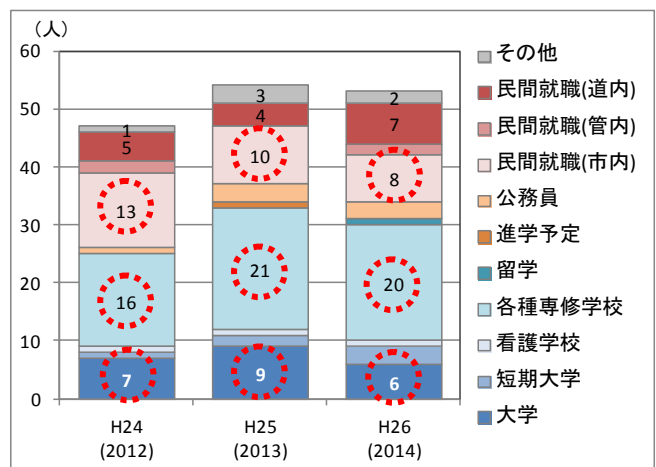
加えて、夕張高校卒業生の多くが市外に進学または就職しており（図表⑮及び図表⑯）、市内での就職は微減傾向にある。

【図表⑭】市内児童・生徒数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

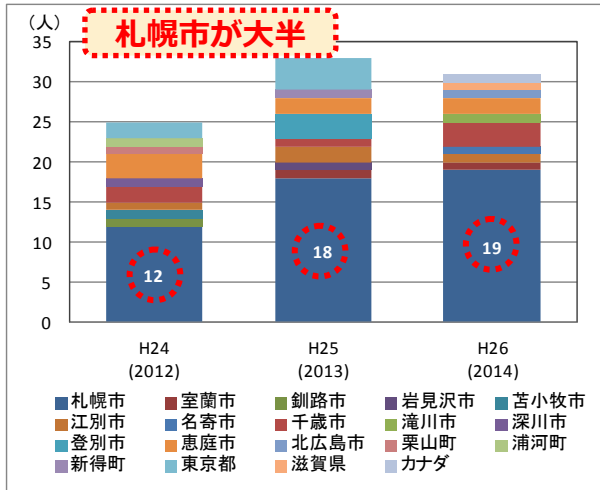
【図表⑮】夕張高校卒業生の進学・就職先



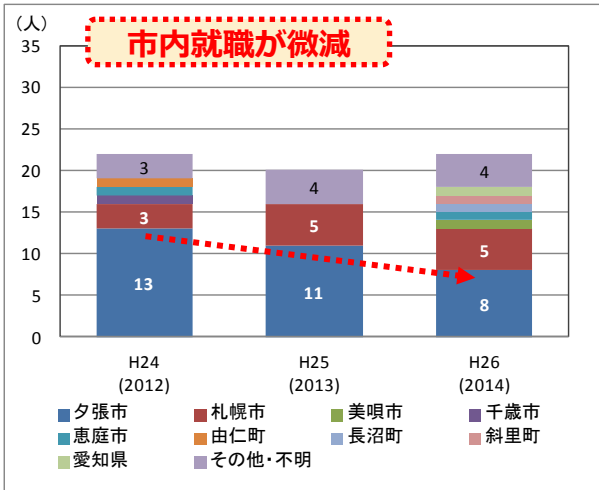
資料：夕張高校「卒業生の進路」(平成24年～平成26年)

【図表⑯】夕張高校卒業生の進学・就職先の市町村

＜＜進学先の市町村＞＞



＜＜就職先の市町村＞＞

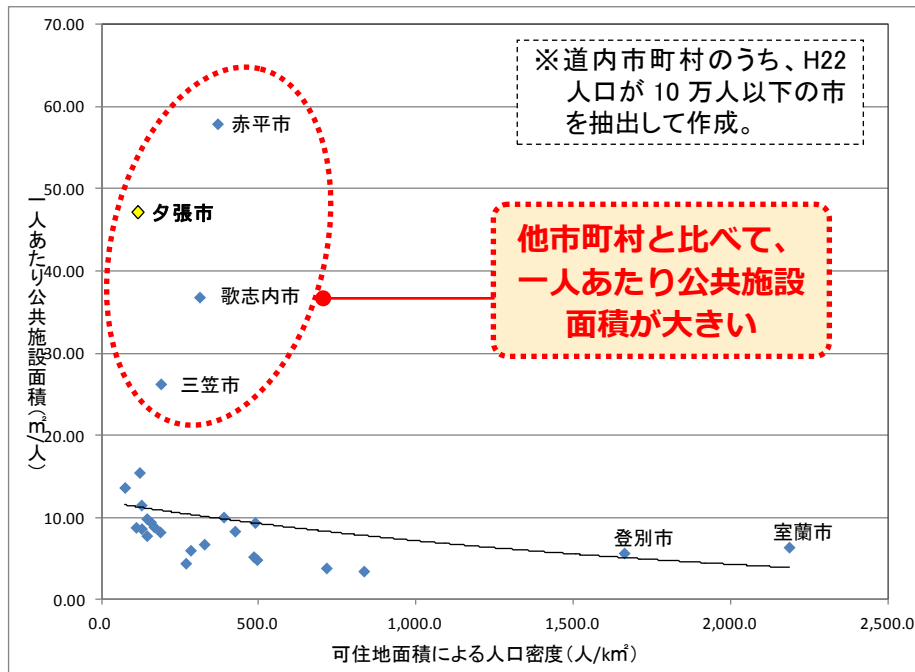


資料:夕張高校「卒業生の進路」(平成24年～平成26年)

⑤ 行財政面：公共施設の維持管理負担のさらなる増加

現状においても市民一人あたり公共施設面積が大きく（図表⑰）、今後、人口減少の進行によって、さらに一人あたりの維持管理の負担が増加すると予測される。

【図表⑰】一人あたり公共施設面積の類似市町村との比較



資料:総務省「公共施設状況調経年比較表」

2 アンケート調査結果

(1) 調査概要

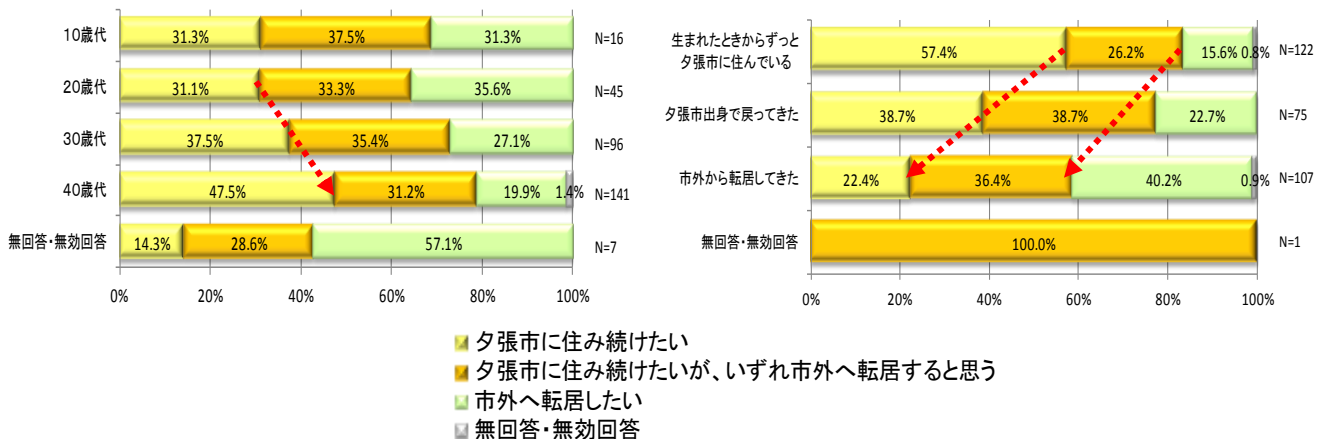
将来の人口を展望し、人口減少の抑制に向けて「自然減少の抑制」と「社会減少の抑制」という2つの観点から施策の展開を図るため、市民の結婚・出産・子育てに関する意向や、社会増減の要因となる転入・転出の実態及び意向、さらには将来の進学や就職に関する意向など、現状における市民意識を把握するため、以下4種のアンケートを実施した。

| | ①市民 アンケート | ②通勤者 アンケート | ③高校生 アンケート | | ④中学生 アンケート |
|--------|--------------------------|--------------------------|---|--|--------------------|
| 対象 | 夕張市内に居住する18～49歳の市民 | 市内の事業所に市外から通勤して勤務している就業者 | ・夕張高校に通学する生徒109名 ・夕張高等養護学校に通学する生徒13名 | ・夕張中学校を卒業後、市外の高校に通学している生徒24名 ・市内に在住し、市外の高等養護学校に通学する生徒2名 | 夕張中学校生徒119人（3学年） |
| 内容 | ・居住意向 ・子育て環境 | ・居住意向 ・通勤状況 | ・進路希望 ・卒業後の居住意向 | ・進路希望 ・卒業後の居住意向 | ・進路希望 ・卒業後の居住意向 |
| 配布回収方法 | 郵送配布 郵送回収 | 各事業所を通じて配布・回収 | 高校を通して配布・回収 | 郵送配布 郵送回収 | 中学校を通して配布・回収 |
| 回答期間 | H27.7.30～8.7 9.9～9.18 | H27.7月下旬～8.7 | H27.7.8～7.24 | H27.8.17.～8.28 | H27.7.21～7.30 |
| 配布数 | 1,000人 | 228人 | 夕張高校：109票 高等養護学校：13票 | 市外高校：24票 市外高等養護学校：2票 | 119票 |
| 回収数 | 305人 | 158人 | 夕張高校：102票 高等養護学校：10票 | 市外高校：7票 市外高等養護学校：1票 | 111票 |
| 回収率 | 30.5% | 69.3% | 夕張高校：93.6% 高等養護学校：76.9% | 市外高校：29.1% 高等養護学校：50.0% | 93.3% |

(2) 調査結果

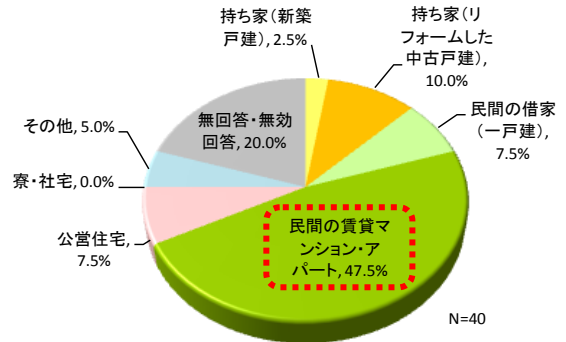
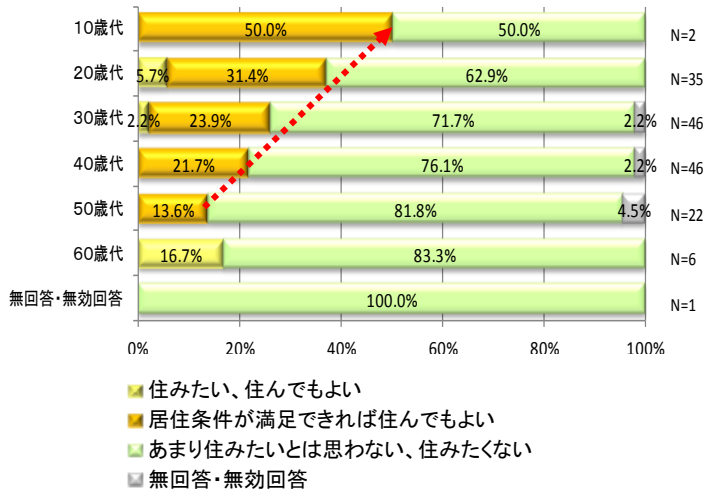
【夕張市での居住意向】（①市民アンケートより）

- ・10代～20代よりも30代～40代の方が夕張での居住意向割合は高い。
- ・生まれたときからずっと夕張に居住している人より、一度市外に居住した経験のある人のほうが、転出したい割合が高い。



【通勤者の夕張への転居意向】(②通勤者アンケートより)

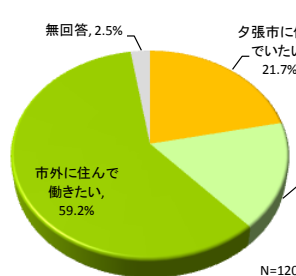
- ・市外からの通勤者にとって、「あまり住みたいと思わない・住みたくない」割合が多いが、若年層ほど「居住条件がそろえば、夕張に住んでもよい」割合が高い。
- ・夕張に住む場合、希望する住宅は、「民間の賃貸マンション・アパート」が約48%と半数近い。
(一方で夕張市内には民間賃貸住宅が非常に少ない)



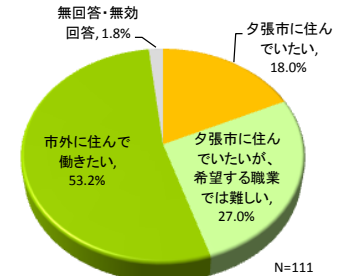
【中高生の就業後の夕張への定住意向】(③高校生アンケート及び④中学生アンケートより)

- ・就業後は「市外に住んで働きたい」が最も高く、中学生・高校生とも半分以上を占め、「夕張市に住んでいたい」または「夕張市に住んでいたい、希望する職業では難しい」は、高校生が約38%、中学生が45%でそれぞれ約4割程度となっている。

「高校生」



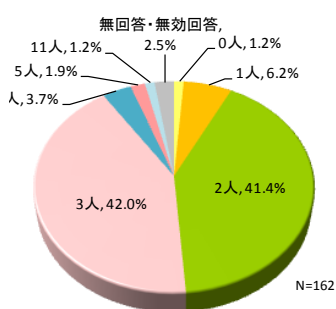
「中学生」



【使用した経験のある子育て支援策】(①市民アンケートより)

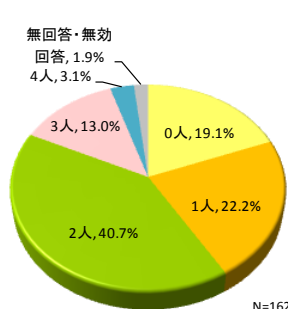
- ・理想とする子ども人数は平均2.59人に対して、現在いる子ども人数は平均1.58人と、約1.01人の差がある。
- ・市の子育て支援策のうち「子どもの各種予防接種無料」「乳幼児医療費無料」「乳幼児各種健康診査費用無料」の利用率・満足度が高い。

「理想の子ども人数」

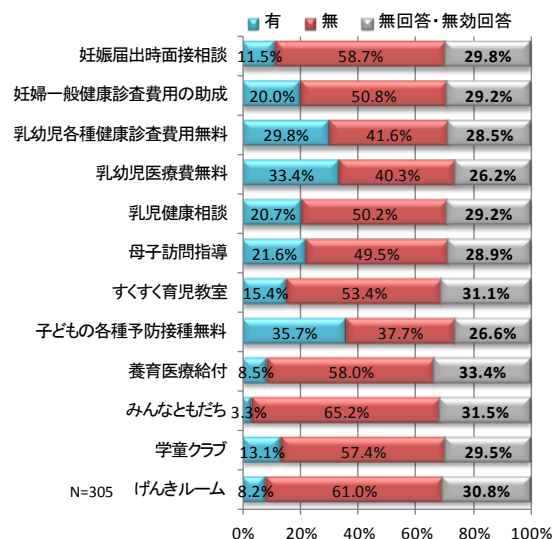


⇒ 平均：2.59人

「現在の子ども人数」



⇒ 平均1.58人



3 目指すべき将来の方向

統計データ等による人口の現状・課題、アンケート調査結果等を踏まえ、目指すべき将来の方向性を設定する（具体的な施策については、総合戦略に記載する）。

(1) 転出抑制・定住促進により、**社会減少を抑制**

【現状・課題】

- 10代～20代よりも**30代～40代の方が夕張での居留意向割合は高い。**
- 市外から通勤して夕張で働く就業者は**800人以上**で、夕張で働く就業者数全体の約17%。
- 市外通勤者のうち、**若年層ほど「居住条件がそろえば、夕張に住んでもよい」割合が高い。**
- 民間賃貸住宅への居留意向が最も高い**一方、市内には民間賃貸住宅が少なく、家賃等の面で選択肢も少ない。市営住宅は状態の良いものが限られ、所得面等で制限がある。
- 夕張高校に進学する生徒が減少し、卒業生の多くが市外に進学または就職。
- 中高生は就業後「市外に住んで働きたい」割合が最も高く、「夕張市に住んでいたい」または「夕張市に住んでいたい、希望する職業では難しい」が、高校生が38%、中学生が45%と約4割。
- 一方で、夕張には豊かな自然環境や炭鉱等の歴史資源、ブランド力のある農業、スポーツ等の観光資源や廃校等の遊休施設、交通利便性を有するなど、多様な資源や強みがある。

【目指すべき将来の方向性】

若年世代にも住みやすい価格帯の住宅など、生活環境を整備し定住を促進するとともに、**魅力的な教育の場**や将来の夕張を担う**人材育成**、さらに夕張の強みや資源を活かした**雇用の場**の確保と新たな**交流人口の拡大**を図ることで転出を抑え、社会減少を抑制する。

(2) 結婚・出産・子育てへの障壁解消により、**自然減少を抑制**

【現状・課題】

- 平成27年現在、夕張市民全体のうち65歳以上が占める割合は48%。
⇒全道的にも突出した高さであり、総人口の自然減傾向は避け得ない。
- 一方、夕張の合計特殊出生率は北海道全体より高い。(夕張1.32、全道1.28、全国1.43)
- 理想の子ども人数平均2.59人に対して、実態として現在いる子ども人数平均は1.58人と約1.01人の差がある。**
⇒希望出生率を算出しても1.69であり、国の希望出生率1.8と比較しても低い状況にある。
- 現在の子ども人数が理想の子ども人数より少ないのは、**産科小児科の医療環境の不便さや子育て・教育費などの負担、仕事との両立がネック**となっている。

【目指すべき将来の方向性】

子育て支援策の充実だけでなく、**仕事・医療等の施策展開**により、子どもを産み、育てる環境を改善することで、**合計特殊出生率を2040年に1.93**とすることを目指し、自然減少を抑制する。

4 人口の将来展望

(1) 総人口の見通し

夕張市の人口は、現状のままでは、社人研推計ベースで、平成 52 年（2040 年）に 3,885 人、平成 72 年（2060 年）には 1,778 人にまで落ち込むとみられている。

総合戦略に示す施策の実現により、平成 52 年（2040 年）時点で約 600 人、平成 72 年（2060 年）時点で約 800 人の自然減少・社会減少を抑制する。

施策効果の影響で特に大きいのは、次代を担う若い世代である。そのため、若年層の割合が増えれば、高齢化率は徐々に低下する。そして出生率が徐々に上昇すれば、将来的には人口の減少傾向も均衡する。

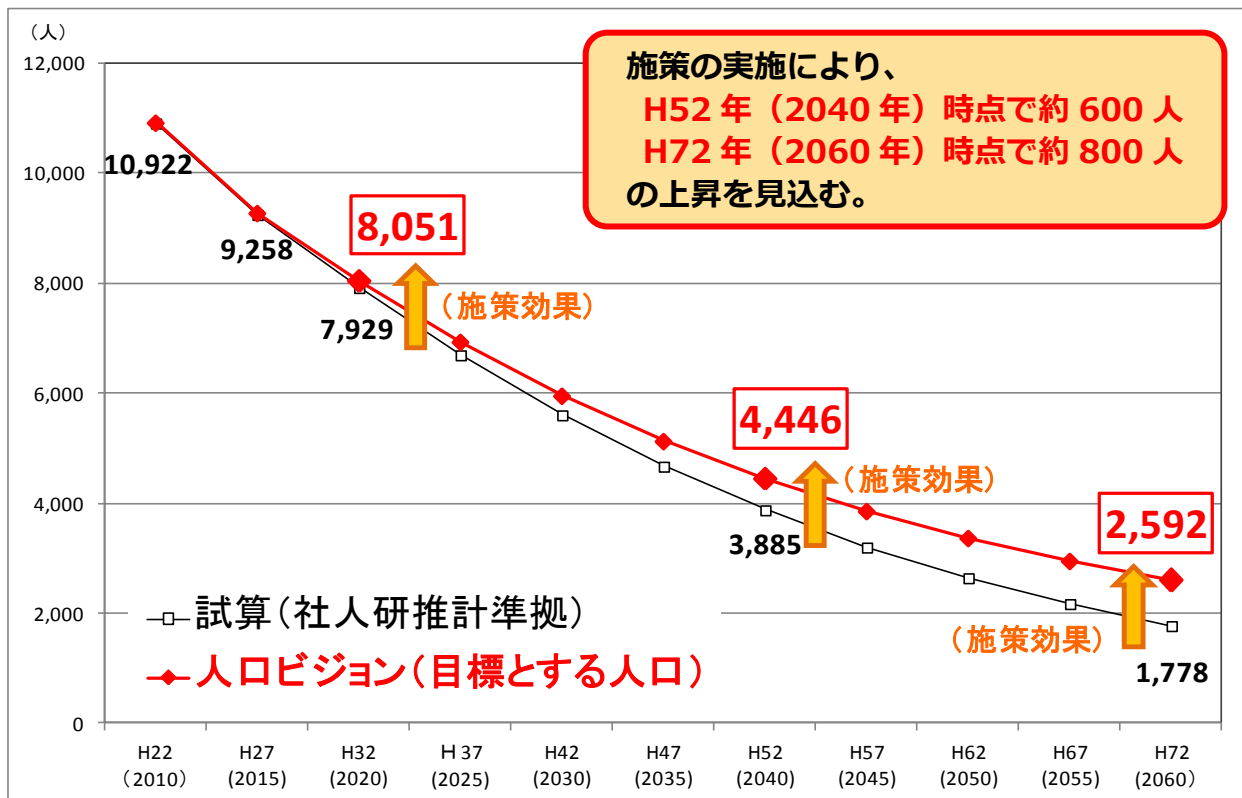
以上の内容をふまえ、次の目標値及び将来展望（図表⑱）を掲げることとする。

【目標値】

平成 52 年（2040 年）～ 総人口 約 4,500 人、合計特殊出生率 1.93

平成 72 年（2060 年）～ 総人口 約 2,600 人

【図表⑱】人口の将来展望



| | H27 (2015年) | H32 (2020年) | H37 (2025年) | H42 (2030年) | H47 (2035年) | H52 (2040年) | H57 (2045年) | H62 (2050年) | H67 (2055年) | H72 (2060年) |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 試算(社人研推計準拠) | 総人口 | 9,258 | 7,929 | 6,705 | 5,613 | 4,679 | 3,885 | 3,207 | 2,649 | 2,178 |
| | 65歳以上 | 4,532 | 4,169 | 3,558 | 2,986 | 2,538 | 2,178 | 1,849 | 1,523 | 1,224 |
| | 高齢化率 | 49.0% | 52.6% | 53.1% | 53.2% | 54.2% | 56.1% | 57.7% | 57.5% | 56.2% |
| 人口ビジョン | 総人口 | 9,279 | 8,051 | 6,935 | 5,954 | 5,128 | 4,446 | 3,855 | 3,366 | 2,948 |
| | 65歳以上 | 4,532 | 4,182 | 3,590 | 3,037 | 2,608 | 2,268 | 1,952 | 1,634 | 1,337 |
| | 高齢化率 | 48.8% | 51.9% | 51.8% | 51.0% | 50.8% | 51.0% | 50.6% | 48.5% | 45.4% |

【目標人口の達成に向けた設定値】

≪合計特殊出生率≫

- ・平成 52 年（2040 年）までに、目標となる出生率 1.93[※]を実現する。
- ・平成 27 年（2015 年）から平成 52 年（2040 年）まで線形推移すると設定。
- ・平成 52 年（2040 年）以降は、1.93 で一定。

※希望出生率の算出

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} &= \{(\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \text{理想子ども数})\} \times \text{離別等効果} \\ &= \{(43.4\% \times 2.08) + (56.6\% \times 84.1\% \times 2.42)\} \times 0.938 \\ &\doteq 1.93 \end{aligned}$$

資料:「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)記載の算定式に準拠

算出根拠となる数値

| | 算出根拠 | 夕張市の設定値 | 参考:国の設定値 |
|-----------|--|---------|----------------------|
| 既婚者割合 | 平成 22 年国勢調査の「20～34 歳女性」の「有配偶」の割合 ※国は 18～34 歳女性で算出 | 43.4% | 34% |
| 夫婦の予定子ども数 | アンケート調査結果における、20～30 歳代女性の「理想の子ども数」の平均値 2.47 人に、平成 22 年出生動向基本調査から、北海道の「平均予定子ども数 1.97」は、「平均理想子ども数 2.33」の 0.845 倍であることから、夕張市における夫婦の予定子ども数を、理想の子ども数 2.47 人 \times 0.845 = 2.08 人と設定する。 | 2.08 | 2.07 (北海道:1.97) |
| 未婚者割合 | 1-既婚者割合 | 56.6% | 66% |
| 未婚結婚希望割合 | アンケート調査結果から算出した、結婚していない「20～30 歳代女性」の結婚希望割合 (65.9%) を、子どもを生み、育てる環境の整備により上昇を目指し、北海道と同じ 84.1% に設定する。 | 84.1% | 89.4% (北海道:84.1%) |
| 理想子ども数 | アンケート調査結果における、「結婚していない」20～30 歳代女性の「理想子ども数」の平均値 | 2.42 | 2.12 (北海道:2.07) |
| 離死別等効果 | 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響 | 0.938 | 0.938 |
| 希望出生率 | 上記の数値を用いて、算出 | 1.93 | 1.8 |

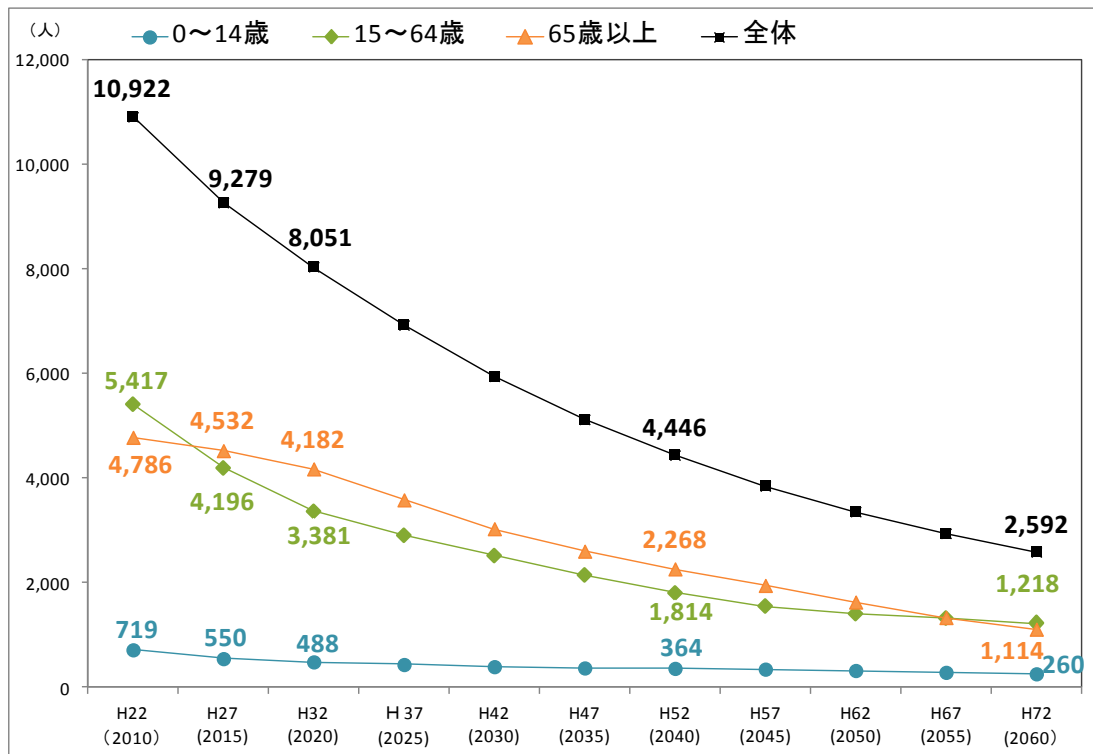
≪純移動率≫

- ・若年層の転出抑制や定住促進策の実施により、0 歳から 49 歳の年代は、社人研推計準拠の純移動率から、一定の割合で、転出超過の年代は縮小（平成 52 年（2040 年）までに 0.5 倍）、転入超過の年代は増加（平成 52 年（2040 年）までに 2 倍）させ、全体の転出超過を縮小させる。
- ・さらに夕張で安心して生活できる生活環境を整えることにより、50 歳以上の年代は、0 歳から 49 歳の年代の純移動率に一定の割合（平成 47 年（2035 年）→平成 52 年（2040 年）で 0.5 倍）を乗じ、全体の転出超過の縮小を図る。
- ・平成 52 年（2040 年）以降は、平成 52 年（2040 年）の純移動率で一定とする。
- ・以上の純移動率を設定し、平成 52 年（2040 年）まで約 13 人/年、平成 52 年（2040 年）以降は約 5 人/年の社会減少の抑制をすることを目指す。

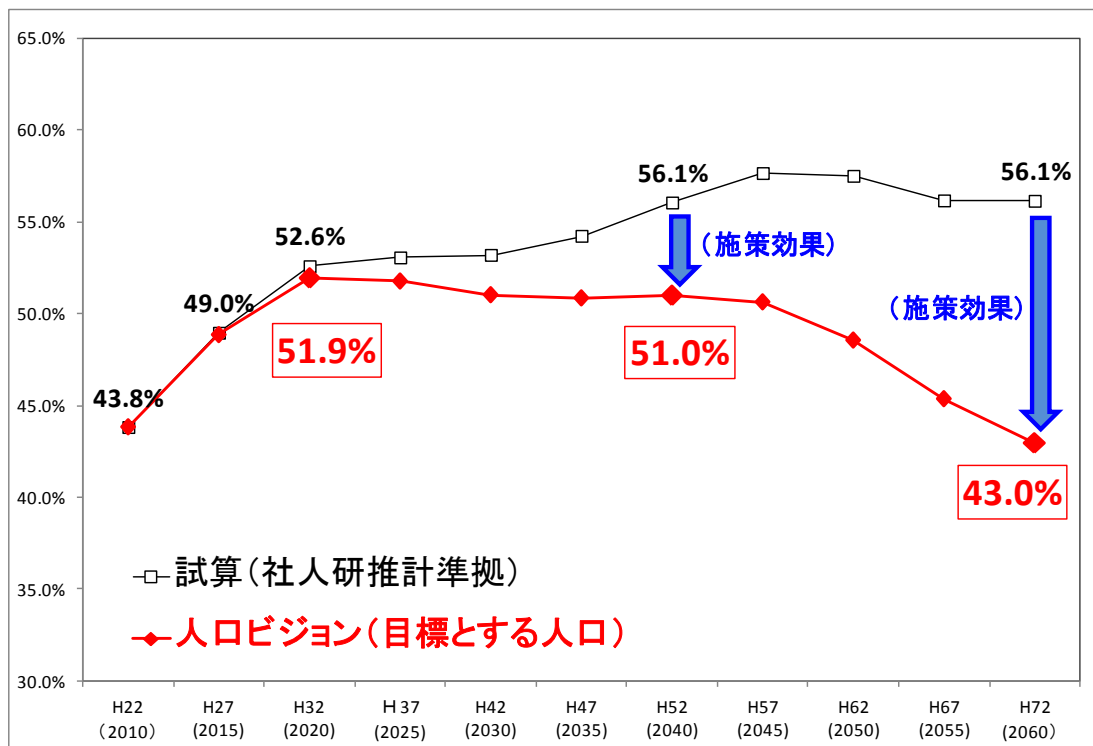
(2) 年代別人口・高齢化率の見通し

合計特殊出生率と純移動率が人口ビジョンの設定値どおりに改善すると、**相対的に若年層の比率が増加することから**、高齢化率は平成 52 年（2040 年）に **51.0%**、平成 72 年（2060 年）には **43.0%**まで低下するものと推計する（図表⑱及び図表⑳）。

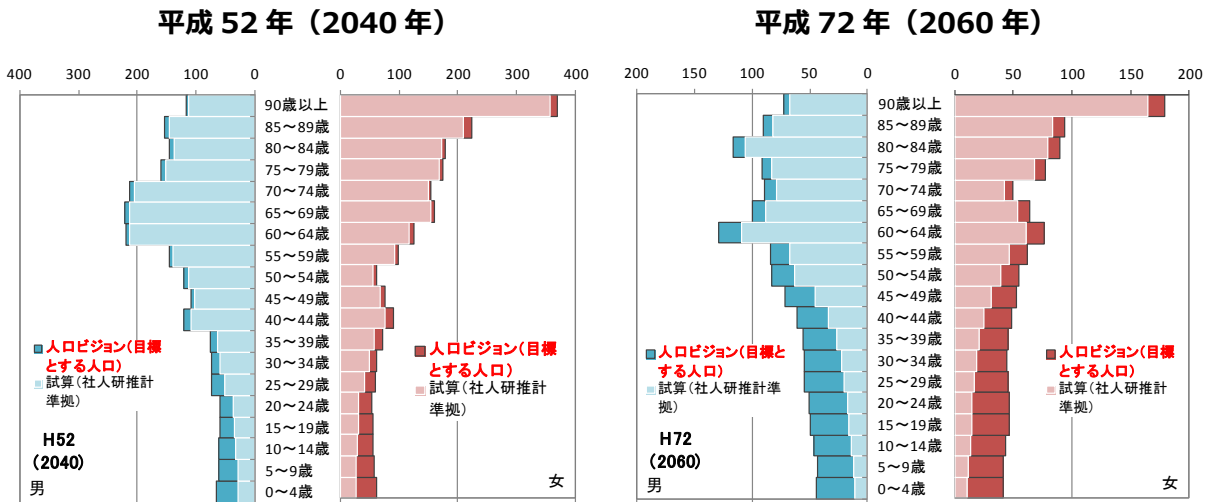
【図表⑱】年代3区分別人口の将来展望



【図表⑳】高齢化率の将来展望



【図表②】人口ピラミッド（試算（社人研推計準拠）と人口ビジョンとの比較）



| H52 (2040) | 試算(社人研推計準拠) | | 人口ビジョン (目標とする人口) | |
|---------------|-------------|-------|---------------------|-------|
| | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 65歳以上 | 967人 | 1211人 | 1006人 | 1262人 |
| 15～64歳 | 914人 | 620人 | 1055人 | 759人 |
| 15歳未満 | 89人 | 84人 | 187人 | 177人 |
| 合計 | 1970人 | 1915人 | 2249人 | 2197人 |

| H72 (2060) | 試算(社人研推計準拠) | | 人口ビジョン (目標とする人口) | |
|---------------|-------------|------|---------------------|-------|
| | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 65歳以上 | 506人 | 493人 | 561人 | 553人 |
| 15～64歳 | 420人 | 288人 | 695人 | 523人 |
| 15歳未満 | 37人 | 35人 | 134人 | 126人 |
| 合計 | 963人 | 815人 | 1389人 | 1203人 |

【図表②】に示す人口ピラミッドのうち、色の薄い棒グラフが社人研推計に準拠した試算結果であり、色の濃い棒グラフは地方版人口ビジョンによる将来展望である。色の濃い部分（薄い部分との差）が、人口ビジョンと試算（社人研推計準拠）の差、つまり施策効果による増加部分となる。

この図表からも明らかだが、**施策効果が最も大きく現れる対象は、次代を担う若い世代である。**

また、平成 72 年（2060 年）における試算（社人研推計準拠）と人口ビジョンの差は、平成 52 年（2040 年）における差よりも大きくなっている。人口ビジョンは平成 52 年（2040 年）に合計特殊出生率が 1.93 に達すると仮定したものだが、仮に出生率が向上しても、それが人口に反映されるまでには時間を要する。**逆に言えば、対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果はより大きなものとなる。**

5 おわりに

ここまで現状の分析や将来の推計について描いてきたが、では、これらの情報からいったい何を読み取るべきか。国の人口ビジョンである「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、一番最初に「国民の認識の共有が最も重要」としていることから、夕張市の人口ビジョンでは以下の認識を共有し、総合戦略への橋渡しとする。

認識1 人口は減少するが、減少の仕方は変えられる

日本全体の人口が減少していく状況の中で、自治体内の人口減少傾向そのものをただちに覆すことは、難しいと言わざるを得ない。しかし、その「減り方」は取り組み次第で抑制することができる。

人口ビジョンを悲観的な未来と受け止めるのではなく、**ここで示した内容に対して、前向きに「挑戦」していくことこそが肝要である。**

認識2 早期対応の必要性：「いつかやらねば」を「今すぐやる」へ

国の長期ビジョンでは「出生率の向上が5年遅れるごとに将来の安定人口が300万人減少する」という試算が示されており、「**人口減少への対応は、『待ったなし』の課題である**」と強調している。

夕張市の人口減少状況は、国のそれから見ても、より厳しい状況にある。一方で、【図表②】の説明で触れたとおり、施策の効果が最も現れるのは、次代を担う若い世代である。出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きいことから、**問題を先送りせず、可能な限り早急に対策を講じていくことが、将来の希望に繋がる。**

認識3 人口減少社会での「自分らしく暮らせるまち」

ここまで厳しい現状について述べてきたが、夕張市では平成24年（2012年）3月に策定した「夕張市まちづくりマスタープラン」において、20年後に人口が半分程度まで減少するという推計値を念頭に置きつつも、「安心して夕張に住み続けられる持続可能な地域社会の構築」を既に掲げており、その実現のため現在も取り組みを進めている。

人口減少は、ほとんどの自治体が直面する課題である。しかし、そもそも人口規模がまちの価値の全てとは限らない。住民が夕張に住んでいて、それぞれが地域の中で「自分らしさ」を発揮しながら、それぞれの幸福を形にして暮らしていくことができるかどうか、ということこそが重要なのではないか。

厳しい数字を直視しつつ、それを楽観するのでも、悲観するのでもなく、そこに「挑戦」し、少しでも人口の減少を食い止める努力をしながら、たとえ人口が半減しても、「自分らしく暮らせるまち」をつくることこそが大切である。

以上の認識を共有しつつ、課題解決のため、**「夕張市地方版総合戦略」**を策定、推進する。

Ⅲ 総合戦略

1 戦略の基本理念 ～「誇り」と「らしさ」を再確認

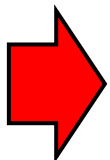
夕張市は日本の経済発展を支え、国内最優良炭を産出する「炭都夕張」と評された時代、「炭鉱から観光」への地域の再生モデルと評され脚光を浴びた時代もあったが、その後国策の転換や不適切な財政運営の結果、財政再生団体としての現在がある。栄光と挫折を経験し、今も様々な感情が交差している。

夕張市は財政難、人口減少（少子高齢化）、人口に比して過剰な数かつ老朽化した公共施設など、これからも途切れることのない「課題」が随時発生してくる。しかし、この「課題」こそが夕張の強みでもあり、果敢にチャレンジすることから新しい価値を創造していく役割を担っている。これからは**出来ない理由を主語にせず、「夢」を主語にチャレンジするまちに変わることを宣言し、夕張文化の基礎でもある「挑戦」「誇り」「思いやり」から、基本理念を定め再スタートを切る。**

ゆうばり PRIDE ～「誇り」

RE START ! Challenge More !

～ 夢を主語に、挑戦するまちへ ～



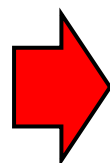
夕張市はこれまで何度も苦境に立たされ、その度に所謂「ヨソモノ」（市外から流入してきた人々）の力を借りながら、ともに乗り越えてきた。今一度その姿勢を思い起こし、**外部の人々と交流し、その知恵を借りながら、ともに挑戦し解決していく。**

ゆうばり POLICY ～「らしさ」

現代版「^{いちざんいっか}一山一家」※のまちづくり

～ ゆるやかな結びつきで、互いを尊重し思いやれるまちへ ～

※「^{いちざんいっか}一山一家」～ 炭鉱は炭鉱マンだけではなく、集落や家族も含めて一つの共同体＝炭鉱（やま）として成り立っており、炭鉱（やま）全体で一つの家族として互いに助け合い、結びついて生活していくという考え方。また、そうした生活文化の歴史。



かつての「一山一家」は、いわば他人が家族になるという非常に密接な距離感であったが、現代社会の生活文化は、むしろ自分から他人との距離感をつくる傾向にある。夕張はその中庸、**ほどよい距離感を保ちながら、互いを思いやれるような関係性のまちを目指す。**

2 序論 ～ 我々は財政破綻から何を学んだか

夕張市は明治 23 年（1890 年）から多くの移住者によって炭鉱開発が進み、国内最大級の炭鉱として発展し、「炭都夕張」として日本の石炭業界を牽引してきた。炭鉱の労働はその過酷さから、犠牲的精神が生まれ、生活では炭鉱労働者とその家族を含めた炭鉱集落（やま）そのものが苦楽を共にする家族であるとの「一山一家」の精神や、炭鉱で安全に働くための技術伝承や負傷したり、事故で命を落とした仲間や家族への生活支援を行う「友子制度」※という炭鉱都市特有の文化を構築しながら、100 年の炭鉱の歴史を歩んできた。多くの移住者が家族のような絆で暮らしてきたのは、互いの連携によって互いの生活が成り立ち、そして地域が発展し、豊かな生活が営めるという「共生の精神」があったからである。



昭和 36 年（1961 年）以降は相次ぐ閉山による急激な人口減少と向き合いながら、まちの集約化や「炭鉱から観光」をキャッチフレーズに新たな雇用の場づくりを進めてきたが、ハードに依存した過剰な観光投資を行う一方、「自分には関係ない」「誰かがやってくれる」という他者に依存する体質から、それぞれがバラバラに取り組みを進めていた。結果、市の財政は悪化し、平成 19 年度（2007 年度）から財政再建団体（現在は財政再生団体）となり、財政再生計画（平成 21 年（2009 年）～平成 41 年（2029 年）まで）を最上位計画として財政の健全化を進めている。

財政破綻により、これまで培ってきた事業をゼロベースで見直さざるを得なかったことにより、多くの機能を失い、山積する課題に埋没して進むべき方向すら見出せない状態であった。しかし、行政が機能低下した反面、集落内での支え合いや市民が自主的に公共施設の維持管理を行うなど、自助、共助の取り組みが更に強まり、夕張が持つ再生能力を再認識することができた 9 年間でもあった。また、財政破綻以降、他自治体からの応援派遣や夕張問題を研究する大学などから「知恵」の提供など、夕張の強みの種を拾う「交流」が生まれ、芽生え始めた小さな「カタチ」を丁寧に紡ぐ活動が見えてきている。**私たちは先人が築いた「一山一家」「友子制度」の精神に学び、外部との「交流」の場をつくり、多様な知恵を取り込みながら、新しい価値を生み出していく。**

※「友子制度」～ 技術伝承や坑内災害で負傷したり、死亡した時の相互扶助などを目的とされた組織を「友子」と呼び、「親子」「兄弟」のように強い絆で結ばれていた。友子群の墓も存在する。



3 総合戦略の位置づけ

○ 財政再生計画と相互関係

本総合戦略を着実に推進するには「お金がない、人がいない」ことを、できない（しない）理由とすることなく、こうした現状も含めて自分事化し、どうしたら「カネ・ヒト（知恵）」を確保できるのかも含め、「必要最小限度の資金と最大の知恵」によって、実行可能な対策をしっかりと講じていくことが求められる。財政再生計画は創意工夫による前向きな取り組みを否定しているのではなく、逆に、そうしたことが必要と定めており、**本総合戦略の実行が財政再生計画によって妨げられるという発想はそもそも排除する。**

本総合戦略は、これまで市民によって積み上げられてきた、いくつもの成功事例を丁寧に束ね、「ヒト・モノ・カネ」が夕張に還流する仕組みづくりを目指すものであり、「**誰かがやってくれる」「どうせ無理**」とのあきらめ感を払拭し、**地域に愛情を持ち、自ら活動する人材「活動人口」を地域が主体となって増やし、育成していくことを最重要視する。**

4 戦略の基本方針

○ 「課題」×「交流」×「知恵」×「学び」×「らしさ」の連鎖へ

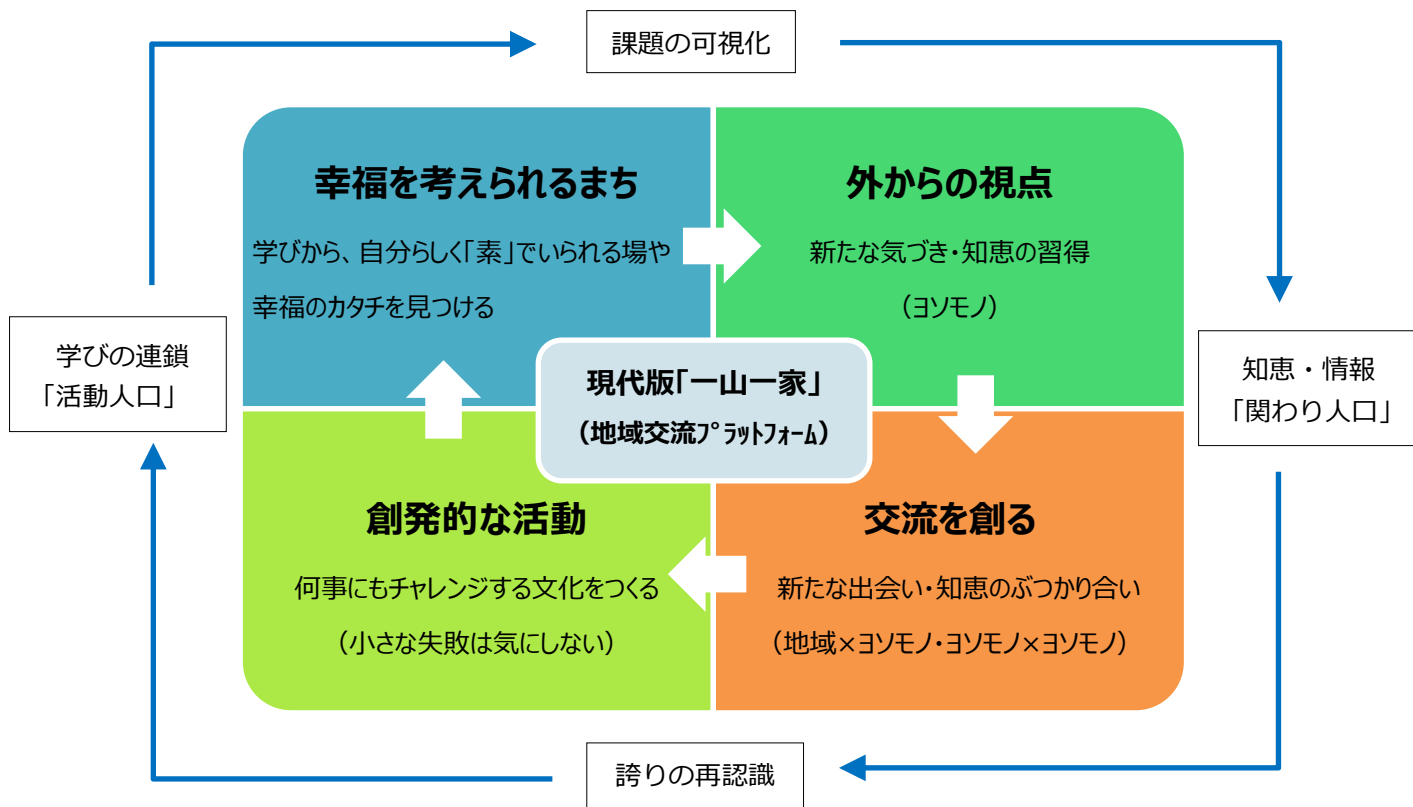
日本全体の人口減少が加速する中で、夕張市があらゆる知恵を駆使しても人口減少を止める特効薬は持ち合わせていない。平成 24 年（2012 年）3 月に策定をした「夕張市まちづくりマスタープラン」では、人口減少を受け止め、それに対応しうる持続可能なまちづくりを目指すこととされ、これまで可能な取り組みを行ってきた。その一方で、人口が減少することに慣れ過ぎてか、「仕方がない」感が充満し、更に縦割りの発想や前例に執着して、適切な改革が遅れるなど、市民の期待感が薄れ、負の連鎖（人口の社会減少、地元高校への入学者数の減など）が加速してきている。

こうしたことから、まずは人口が増える要素に主眼を置くよりも、減らないための課題をしっかりと自分事化し、本総合戦略で位置づけるアクションプランを着実に取り組むことから好循環への芽を育てていく。そして、夕張市は**一人ひとりが役割を考え、自ら学び、活動する地域の人材「活動人口」と、必ずしも移住に結びつくことに捉われなくても、夕張市のまちづくりに多様な関わりをもってくれる人材「関わり人口」を増やす**ことで、住民基本台帳上の人口を補完し、こうした関わりにより、地域を豊かにするための人材が確保されるという考え方も重要視する。夕張市には、かつての人口約 12 万人×αの「ふるさと応援団」が存在する。また、こうした取り組みとあわせて、課題解決への手法そのものを次世代の「生きた教材」として活用し、地域を担う人を創る体制を構築する。このことが着実に継続できるのであれば、人口減少を止める術が描けないとしても、夕張というまちが消滅することはない。今後も「課題」をオープンにすることにより**多様な人材の「交流」から知恵を修得する一方で、夕張の地で「小さな挑戦」や「再スタート」を目指すヒトを受入れ、一緒に学びながら、そのヒトが自分らしく、虚栄をはずずに「素」でいられる「場」や、幸福の「カタチ」を創ることのできる「ダイバーシティゆうばり」⁴（共生社会）を目指していく。**

これらを実現するための、市民、企業、行政が連携した「地域交流プラットフォーム（現代版の一山一家）」を早期に構築する。

⁴ ダイバーシティ：多様性（価値観、考え方）の受入れ

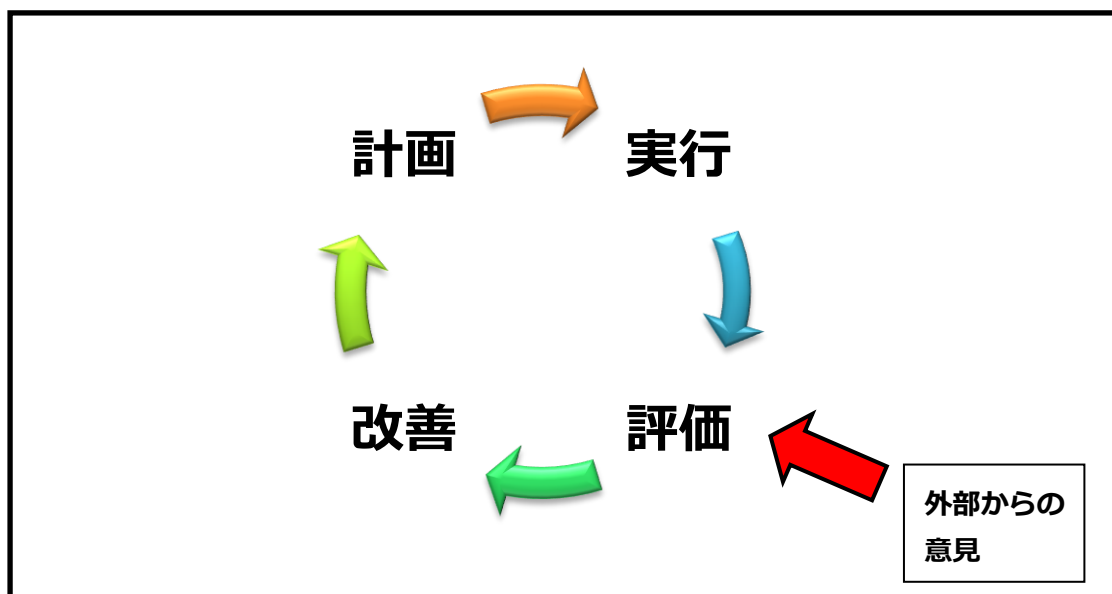
「課題」×「交流」×「知恵」×「学び」×「らしさ」連鎖のイメージ図



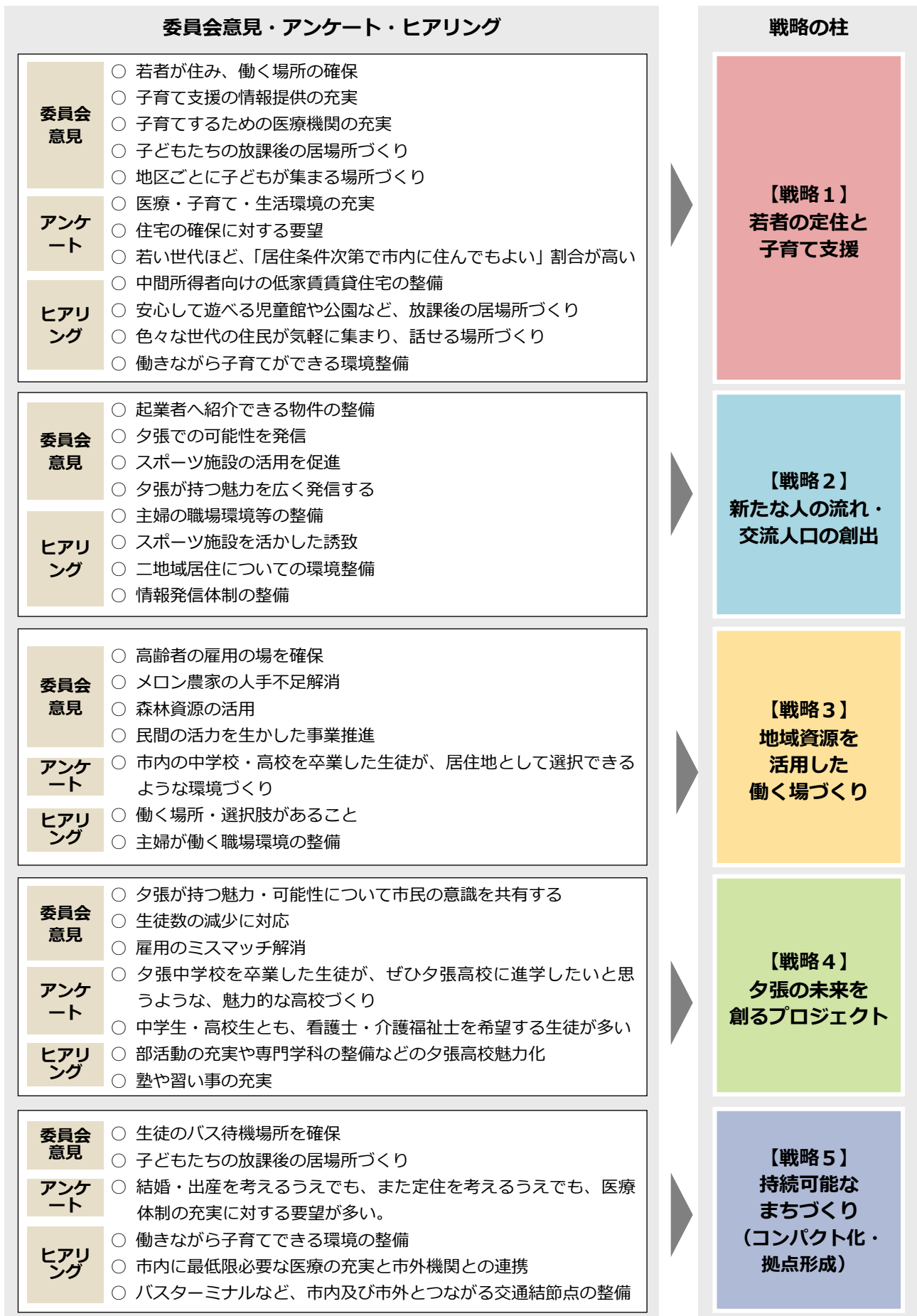
5 戦略の進捗管理・評価方法（PDCA サイクル）

本総合戦略は、計画（plan）→実行（do）→評価（check）→改善（act）という4段階の活動を繰り返しながら、継続的に施策を改善していく。

なお、評価にあっては策定委員をはじめ外部の意見を取り入れる等して客観的評価に努め、改善にあたっての指針とする。



6 戦略設定とアウトフレーム



| アクションプラン | 担当課 |
|---|---------------------|
| ① 若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備 | 建設農林課 |
| ② 子育て世帯向け住宅取得・リフォーム支援事業 | 建設農林課 |
| ③ 子育て世帯の公営住宅への入居緩和 | 建設農林課 |
| ④ 子育て支援センターの整備による子育て支援体制の強化 | 教育課 |
| ⑤ 廃校や生活館を活用した地域コミュニティ機能の拡充（集落拠点） | 市民課 |
| ⑥ 空き市営住宅を活用した障がい者自立支援住宅の整備 | 建設農林課 （保健福祉課） |
| ⑦ 遊休市有地を活用したサービス付き高齢者向け住宅の誘致 | 建設農林課 （保健福祉課） |
| ⑧ 空家バンク制度を活用した不動産の流動化促進 | 建設農林課 |
| ⑨ 認定こども園の整備 | 教育課 |
| ⑩ こども達が集う公園整備 | 教育課・建設農林課 |
| ⑪ こども一時預かり機能の強化 | 教育課 |
| ① 「活動人口」と「関わり人口」を繋ぐ地域交流プラットフォームづくり | まちづくり企画室 |
| ② みんなの力でつくる「石炭博物館再生プロジェクト」 | 教育課 |
| ③ 産業遺産ツーリズム拠点としての「清水沢プロジェクト」 | まちづくり企画室 教育課 |
| ④ 総合スポーツクラブ設置によるスポーツ交流ビジネス創出 | 教育課 |
| ⑤ 廃校や空き店舗を活用した起業者支援 | まちづくり企画室 |
| ⑥ 廃校や遊休施設を活用した合宿誘致の推進・市民の健康増進事業 | まちづくり企画室 市民課 |
| ⑦ 外部人材を活用した「活動人口」の創出 | まちづくり企画室 |
| ⑧ 「幸福の黄色いハンカチひろば」再生プロジェクト | まちづくり企画室 |
| ⑨ 桜育樹プロジェクト | まちづくり企画室 |
| ⑩ 空知総合振興局及び管内市町村との広域連携 | まちづくり企画室 |
| ⑪ 学生と連携した地域の魅力掘り起こし | まちづくり企画室 |
| ① 高齢者や子育てママが働きたいと思う仕事づくり | まちづくり企画室 |
| ② 農業者、農協、市の連携による産地力強化 | 建設農林課 |
| ③ 市有林を活用した薬木産地化への挑戦 | 建設農林課 |
| ④ 広域連携を通じた森林資源のフル活用・循環利用サイクル確立による雇用創出 | 建設農林課 |
| ⑤ ズリ山（石炭）を活用した稼ぐ防災事業の推進 | まちづくり企画室 |
| ⑥ 炭層メタンガス（C B M）の開発支援やC B Mを活用した地場農作物の生産効率化研究 | まちづくり企画室 建設農林課 |
| ⑦ 障がい者の就労の場確保 | まちづくり企画室 （保健福祉課） |
| ① 小中高連携による郷土愛教育の推進 | 教育課 |
| ② 学習塾と連携した学習意欲向上プロジェクト | 教育課 |
| ③ 課題から希望を創る高校魅力化プロジェクト | 教育課 |
| ④ I Tを活用した既存産業の付加価値化・人材育成 | まちづくり企画室 |
| ⑤ 石炭産業の歴史と文化映像化・語り継ぐ育成事業 | 教育課 |
| ⑥ 地域を活性化させるためのキャリア教育 | 教育課 |
| ① 都市拠点機能の整備によるコンパクトシティの推進 | 全庁 |
| ② 安心の地域医療体制の構築 | 保健福祉課 |
| ③ 補てん型から利用型の公共交通体系の構築 （交通結節点整備・デマンド交通） | まちづくり企画室 |
| ④ 公共施設の更なるスリム化と活用ストックの機能充実 | 全庁 |

7 5つの戦略（基本目標）

戦略1 若者の定住と子育て支援

（1）基本的な方向

まちを維持するうえで人口の減少は最重要課題の一つであり、これを抑制するためには自然減少と社会減少、その両面から抑制する施策が必要である。若年世代の定住を図ることは、社会減少の抑制に直接的な効果があることはもちろん、将来的な自然減少の抑制（＝出生率の増加）を考えるうえでも重要な意味を持つ。

夕張市における施策の基本的方向としては、「住宅不足の解消」による社会減少の抑制と、「子育て環境の充実」による自然減少の抑制という、大きく2点に分けて展開する。

まず、住宅不足については、かつての炭鉱住宅を大量に有するという事情から、圧倒的に公営住宅の数が多く、民間賃貸住宅の数が少ない現状にあり、住居の選択肢が非常に少ない。仮に公営住宅に入居していても、世帯状況や収入状況の変化等により住宅の退去を余儀なくされ、市内に住宅の選択肢がないために、近隣市町村へ転出するというケースが頻出しており、こうした状況を是正し、「住宅の選択肢を増やす」ことが急務である。

一方、子育て環境については、これまで主体的な取り組みが遅れてきた部分もあるが、子育て環境の整備は、長期的な視野において自然減少の抑制のみならず、社会減少の抑制にもつながることが予測され、今後もまちづくりに重要な意味を持つといえる。

【数値目標】

| 指標 | 基準値（H26） | 目標値（H31） | 備考 |
|---------------|----------|----------|---------|
| ～40歳の市内移住（年間） | 20人 | 40人 | 主要事業所調査 |

（2）具体的な施策と重要業績評価指標

① 若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備

市は平成25年度より民間賃貸住宅の建設助成を行っており、これまで約40戸の住宅が建設され、前述した「住宅の選択肢がなかった世帯」の受け皿として一定程度の成果を上げているが、依然として物件数は不足している。

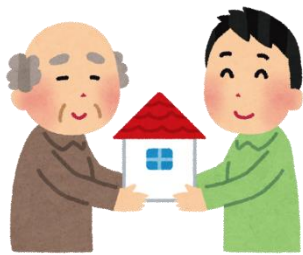
また、これまで建設された住宅は主にファミリー向けとしての基準を設けていたために、単身世帯の占める割合が多い若年層や、間取りの広さよりも収納スペースやデザイン等を総合的に判断する傾向が強い女性にとっては、希望する条件に合う物件が少ない状況にあった。

そこで、これまで市で実施してきた民間賃貸住宅建設助成の条件を調整し、部屋数や家賃設定、収納やデザインなど、若年層や女性のニーズに合った住宅の建設を促進する。



(KPI) H31…40戸建設

② 子育て世帯向け住宅取得・リフォーム支援事業



高齢者世帯から子育て世代の方等への中古住宅の流動化を促進し、公営住宅に依存しない住環境づくりを進めるため、リフォーム助成金を創設する。

(KPI) H31…10件

③ 子育て世帯の公営住宅への入居緩和

公営住宅の裁量階層について、子育て世帯は現状で「小学校就学前まで」としているが、これを「高校卒業まで」に拡充し、子育て世帯の住居確保を図る。

④ 子育て支援センターの整備による子育て支援体制の強化

現在の交通体系において、市中心部に交通結節点となる拠点機能やバスで通学する児童・生徒が待機できる場所がなく、また、小・中学校を中心としたバスの運行経路のため、非常に非効率的な運行体系となっている。交通結節点を有する拠点施設の建設と子育て支援センターの設置により、これらの問題を解決するとともに、市内の親子が集まり、ともに過ごすことのできる空間づくりを行う。



(KPI) H31… 建設

⑤ 廃校や生活館を活用した地域コミュニティ機能の拡充（集落拠点）

コンパクト化を推進する一方で、各地域内のコミュニティ機能が衰退することを避けるため、地域ごとの交流拠点を設け、各地域のコミュニティ保持を図る。設置にあたっては既存公共ストックを活用し、費用負担を最小限にとどめつつ、同時に利用を通じて施設の維持も行う。

(KPI) H31… 既存施設活用により設置

⑥ 空き市営住宅を活用した障がい者自立支援住宅の整備

市営住宅の恒常的な空き家について目的外利用を促進し、障がい者の生活支援や団地内での就労支援活動を行うことで、相互協力による障がい者自立支援住宅として整備する。

(KPI) H31… 5戸

⑦ 遊休市有地を活用したサービス付き高齢者向け住宅の誘致

国の助成制度活用と市有地の積極的な開放により、民間によるサービス付き高齢者向け住宅の建設誘致を行う。

(KPI) H31… 30戸

⑧ 空家バンク制度を活用した不動産の流動化促進

現に「夕張に住みたい」という希望を持つ人が自ら住居情報を検索できるように、また、新たな移住・交流希望を喚起するために、情報発信体制の整備を行う。

⑨ 認定こども園の整備

現在、夕張市内には幼稚園1園、認可保育園3園があるが、その全てが老朽化しており、市内の乳幼児減少傾向に見合わない数と配置になりつつある。

そこで、市内中心部にある二施設を統合・再編し、保育・幼児教育の中核的役割を担う「認定こども園」を建設、アクセスしやすく利用しやすい体系を備えた施設として整備する。

また、保育士の配置にあっては、定数よりも厚めの人数を配置するなど、夕張らしい特色のある保育・教育環境の整備を目指す。

なお、H32年度中に完成するよう調整を進める。



⑩ こども達が集う公園整備

子育て支援センターを内包する拠点施設と隣接する形で新たな公園施設を整備し、同時に防災機能等も備えることで、様々な用途に使える空間を創出する。

あわせて、既存の公園施設についても、要不要を選別したうえで用途ごとに分類し、使用目的に沿って選出した施設を整備するとともに、それらの情報を一元化することで利用促進を図る。

(KPI) H31… 新設1、既存3

⑪ こども一時預かり機能の強化

子育て世帯にとって、仕事以外でも子育てが最優先になってしまってなかなか時間が取れないという状況は多々あり、そうした経験から子育てに対する不安やストレスが顕在化するという事態も昨今見られる。そこで、仕事に限らず、事情に応じて柔軟に対応可能な一時預かり機能を既存施設を活用して整備する。

(KPI) H31… 2箇所



戦略2 新たな人の流れ・交流人口の創出

(1) 基本的な方向

交流人口施策では、単に観光施策を指すものだけではなく、地域で活動する人材「活動人口」と必ずしも移住に結びつかなくても、夕張市のまちづくりに多様な関わりをもってくれる人材「関わり人口」を増やすことで、住民基本台帳上の人口を補完するとともに、関わりを通して、地域を豊かにするための人材を確保する。こうした取り組みを丁寧に積み上げることで、定住・移住に繋げていく。

【短期滞在人口】

夕張市は豊かな自然や四季の魅力（春の桜、夏のメロン、秋の紅葉、冬のスキー場等）、産業遺産、そして文化・スポーツ交流機能、空知管内最大の宿泊施設を有しており、更なる観光客誘致による地域振興を図る。

【中期滞在人口】（関わり人口）

夕張市が地域課題をオープンにすることにより「関わり人口」を増やし、「地域×ヨソモノ」「ヨソモノ×ヨソモノ」の知恵のぶつけ合いにより新しい可能性を導き出していく。地域で賄えない「知恵」の修得や新たなネットワークの構築により、地域の「活動人口」の創発的なチャレンジを助長し、様々な課題やまちづくり施策を停滞させることなく推進していく。

夕張市には最大人口約12万人×αの「ふるさと応援団」があり、9千人の市民がチャレンジすることから、新たな繋がりを作り、更なる情報収集・発信を行っていく。このように、多様な人材が継続的に夕張に関わることのできる体制構築を加速させていく。

【数値目標】

| 指標 | 基準値（H26） | 目標値（H31） | 備考 |
|-------|----------|----------|----------|
| 観光客数 | 60万人 | 70万人 | |
| 宿泊者数 | 9.8万人 | 11万人 | |
| 関わり人口 | — | 1,000人 | プラットフォーム |

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

① 「活動人口」と「関わり人口」を繋ぐ地域交流プラットフォームづくり



様々な「キッカケ」から夕張に交流が生まれているが、現状のバラバラな取り組みを改め、その交流効果（知恵・経済効果）が市内に還流する仕組みを担い、将来的な夕張版DMO（観光地域づくりの舵取り役を担う法人）設立をも見据えた、地域交流プラットフォームを構築する。また、新たなチャレンジの情報発信機能も強化する。

政策連携（②③④⑤⑦⑧）

② みんなの力でつくる「石炭博物館再生プロジェクト」

石炭博物館は、本市及び空知の産業遺産を後世に伝えていくうえで中核となり得る施設であり、その機能をこれまで以上に発揮していくため、平成 28 年度から約 2 年間かけてリニューアルを実施する。

このことによって、地域住民が恒常的に通いながら、学習や余暇を通じて誰もが主役となる関係性が構築され、まちの外から夕張を支援しようとする人々も関わるることができる博物館に生まれ変わり、

博物館の機能を最大限に活かした「郷土文化施設」として、また社会教育法に示される「社会教育のための機関」として再生する。



(KPI) H31… 入館者数 3 万人

③ 産業遺産ツーリズム拠点としての「清水沢プロジェクト」

市内には、石炭博物館だけでは十分に伝えきることができない炭鉱遺産が数多く残されており、中でも清水沢地区には旧火力発電所、ズリ山、旧鉄路、旧炭鉱住宅などが集中している。こうした遺産を活かし、「清水沢プロジェクト」は、かつての炭鉱の記憶、夕張らしさを体験できる交流の場づくりをコンセプトとして活動しており、同プロジェクトの活動は石炭博物館が持つ学習機能を補完する機能も持っている。

そこで、同プロジェクトが活用している旧炭鉱住宅を改修し宿泊体験施設として整備することで、宿泊を通じて夕張の生活文化を体験できる場としてだけでなく、清水沢地区に限らず石炭博物館や幸福の黄色いハンカチ広場など市内各所の産業遺産群を結ぶ「産業遺産ツーリズム」の拠点として構築を図り、多様な人材の交流を生み出す。

(KPI) H31… 来場者 1 万人

④ 総合スポーツクラブ設置によるスポーツ交流ビジネス創出

夕張市は、天然芝のサッカー場 4 面、ゆうぱり文化スポーツセンター体育館 2 面、廃校活用に創出された宿泊施設や体育館 5 面など、野球やサッカーなどのスポーツ合宿・大会のほか吹奏楽部や美術部などの文化系合宿まで、道内外からの集客も可能となる程の施設を所有している。

しかしながら、受け入れ窓口機能が分散され（宿泊施設、運動施設、地元旅行会社、スポーツ団体等）、情報共有が図られていないため、効果的な受け入れが出来ていない状況にある。加えて、施設や備品が老朽化しつつも満足に更新できない状況から、利用者離れが進んでいる。

こうした状況を早期に是正し、小学生から社会人・プロまでが集う「文化・スポーツ交流のまち夕張」を再生させる。そのために、夕張体育協会（任意団体）にワカモノ・ヨソモノ人材（地域おこし協力隊）を登用し、合宿の受け入れワンストップ機能を有する「NPO法人 夕張体育協会（仮称）」を設立し、プロモーションの強化とあわせて、高い収益が期待できる団体の受け入れ事業を実施、自立運営が可能となるように地域での収益性を高めていく。さらに、活用しきれていないフィールド（山岳、ロードバイク、マウンテンバイク、駅伝等）を開発するためにモニターによる調査を行い、新しい分野の交流人口創出を目指す。

(KPI) H31… 新規受入団体 20 団体、合宿による宿泊者数 2.6 万人

⑤ 廃校や空き店舗を活用した起業者支援

廃校や状態の良い空き店舗は、電気や水道といったインフラが既に整備されており、インターネット環境を整備するだけで、十分にビジネスの場として成立する。そうした設備面での支援に加え、金融機関等と連携・協力し、経営面での支援等を行い、夕張市内に新たな仕事を創出する。



⑥ 廃校や遊休施設を活用した合宿誘致の推進・市民の健康増進事業

④で触れたとおり、夕張市内には優れた運動施設があり、また廃校を活かした合宿施設等も現に運営している。NPO法人夕張体育協会（仮称）が中心となってこうした機能を連携し、学校や企業等の合宿誘致を今以上に展開するとともに、同法人の機能として、市民が気軽に利用し、トレーナー（職員）の指導を受けながら健康増進を図る人材を確保・育成する。

(KPI) H31… 新規雇用 3名

⑦ 外部人材を活用した「活動人口」の創出

地域活性化の主体となるのは、「活動人口」だが、域内のみならず、域外の人口をも対象として事業を展開するには、様々な見地からの知識・経験が必要となる。そこで、①で形成するプラットフォームを活かし、様々なノウハウを持つ外部人材「関わり人口」から知恵や手を借りることで、「活動人口」が自ら地域で稼ぐ力を磨く。

戦略2 - ①との連携

⑧ 「幸福の黄色いハンカチひろば」再生プロジェクト



映画「幸福の黄色いハンカチ」のロケ地である思い出ひろばは、映画が公開されてから38年が経過してもなお、多くの観光客（3万人：4～11月）が訪れる夕張を象徴する観光施設だが、現状では入館料のみでしか収益を得ていない。同敷地内で保存されてきた旧管理人宅を地元高校生・道内大学生と連携して若者にも共感を受けやすい店舗へ改修するほか、夕張の食を発信し、施設での滞在時間と消費額を伸ばす。

また、現在は映画の資料展示が中心であることから、松竹（株）や山田洋次監督との連携により、「家族・幸福」を考えさせられる映像展示を強化するとともに、「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」との連携による発信効果を高めていく。さらに、炭鉱長屋の姿を残す炭鉱遺産の一つとして、「産業遺産ツーリズム」のルートに組み込むこととし、訪問者の市内回遊を促す。

(KPI) H31… 入館者 4万人、雇用 2名

⑨ 桜育樹プロジェクト

平成 19 年度より実施している、民間企業と連携した桜の植樹・育樹を今後も継続的に実施し、桜の名所を目指す。

⑩ 空知総合振興局及び管内市町村との広域連携

夕張市は空知総合振興局管内では最も宿泊施設の規模や体制が充実していることから、管内の「食」や「ワイン」等を集積・発信する拠点として、北海道の協力を得つつ管内市町村と連携していく。

⑪ 学生と連携した地域の魅力掘り起こし

夕張市は全国的に高い知名度を誇るものの、「財政破綻」という負のイメージが根強く、それが地域としての誇りの喪失を招いている側面がある。

そこで、夕張を象徴する場所でもある「幸福の黄色いハンカチひろば」リニューアルに際しての空間デザインや、特産品の開発・デザイン等を地元高校生・道内大学生らと協働で企画し、「夕張」が持つイメージを一新、地域に誇りを取り戻す。

⑧との連携



戦略3 地域資源を活用した働く場づくり

(1) 基本的な方向

既存の産業に捉われず、発想の転換により地域創発型の仕事づくりや、働く側の都合に配慮した「働き方」を産業連携により創出する。

【数値目標】

| 指標 | 基準値 (H26) | 目標値 (H31) | 備考 |
|---------------|-----------|-----------|----|
| 高齢者や子育てママ資格取得 | — | 5名 | |
| ズリ山事業関連雇用 | 8人 | 10人 | |
| C B M関連雇用 | — | 10人 | |
| 障がい者の就労の場 | — | 20人 | 新規 |
| 農業粗生産額 | 24億円 | 24億円 | |

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

① 高齢者や子育てママが働きたいと思う仕事づくり

これまで男性の仕事としての認識が強かった仕事について、女性が活躍できる場を整備することで、サービス提供者となる女性が地域社会から感謝され、必要とされる「やりがいのある仕事」を創出するとともに、サービス受給者となる市民にとっても過ごしやすいまちづくりを目指す。

たとえば、デマンド交通のドライバーを女性が務めることで、地域における新たな女性の仕事の創出になるとともに、きめ細やかなサービスにより、市民の満足度向上も同時に目指す。また、拠点施設にデマンド交通の事務所を設置することで、同じく拠点内にある託児所に子どもを預けるため一緒に出勤・帰宅できる環境の整備や、業務履行に必要な資格の取得支援を行うなど、周辺環境の整備もあわせて行うことで、育児と労働の両立が可能となる仕組みを作る。

戦略1-④との連携



② 農業者、農協、市の連携による産地力強化

高齢化や後継者不足などにより生産規模が縮小傾向にあることから、農業生産力の維持向上と活力のある農村形成に向けた取り組みを強化する。

農業者・農協・市で構成する夕張市農業振興協議会を軸に、「夕張メロン」などの担い手⁵の確保・育成や生産技術の均一化、新規販路の開拓、高付加価値化などの諸課題を検討し、持続的で安定した、力強い、調和のとれた産地力強化を目指す。

- 1) 生産拡大に向けた担い手確保、農業生産法人の具現化
- 2) 次世代リーダーの育成（新たな栽培技術・経営力の強化）
- 3) 高付加価値化等による農業生産額の向上（加工・販売・観光等が可能な農業関連施設整備）
- 4) 優良農地の確保・維持（担い手への円滑な農地継承）
- 5) 農業経営の低コスト化（C B M等を活用した、低コストな農業経営の研究）



③ 市有林を活用した薬木産地化への挑戦



夕張市有林のカラマツ林は、元々は炭鉱が所有しており、炭鉱の坑木用に植栽されたものである。炭鉱の衰退とともに当初の用途を失い取り残されていたが、近年、市営住宅の建築材料として使用するなど、積極的な活用をはかり、計画的な伐採を進めている。

平成 27 年度より、漢方薬としての利用が見込まれる薬木（キハダ・ホオノキ）を新たな地域産業資源として位置づけ、カラマツ伐採跡地に薬木を植栽する事業を開始している。

今後も植栽面積を増やしていき、夕張メロンに次ぐ地域産業資源としてキハダ・ホオノキの産地化に取り組み、日本一の薬木生産地を目指す。

(KPI) H31… 薬木植栽面積 24ha

⁵ 農業経営体とその家族（親・配偶者・子弟など）、農業者が雇用する常用雇用者(外国人実習生、短期雇用者、臨時雇用者)、Uターンなど家族が自立し新たに農業経営体となる分家経営体、新規就農者、農業法人、農業法人に勤める雇用就農者などの農業従事者を指す。

④ 広域連携を通じた森林資源のフル活用・循環利用サイクル確立による雇用創出

市内だけでなく、他の自治体や市外の企業など多様な主体と連携して、森林資源の多用途活用と未利用森林資源の新たな用途を開発することにより、森林資源のフル活用を進めて新たな雇用を創出する。

この際、「植える→育てる→伐る→使う→植える」という森林資源の循環利用サイクルを確立することにより、安定的な地域雇用の場として整備する。

また、原則として当該事業は夏季（降雪のない時期）の実施を想定していることから、冬季の雇用（スキー場など）と連携し、通年で働くことができる環境の整備をめざす。

(KPI) H31… 新規雇用 3 名

⑤ ズリ山（石炭）を活用した稼ぐ防災事業の推進

夕張市内には炭都時代の名残としてズリ山⁶が点在するが、活用が見込まれるズリ山から使用可能な石炭と残渣を選別し、採取した石炭を火力発電施設等へ販売することにより、収入を得つつ災害を防止するというものである。本事業の実現により、事業実施にあたる地元企業は新たなビジネスモデルを構築、収入源を獲得するとともに、新規雇用も創出した。



現在、本事業は市内に数多くあるズリ山の一つでのみ稼働しているが、他のズリ山の状況、及び国内外の石炭需要等も勘案しつつ、今後の事業拡大・推進を検討していく。

(KPI) H31… 雇用者数 10 名

⑥ 炭層メタンガス（CBM）⁷の開発支援やCBMを活用した地場農作物の生産効率化研究

CBM開発国内最有力地と言われ、豊富な資源量は推定されているものの、現状において実際に試掘調査は行なわれていない。意欲のある企業のCBM試掘を支援するとともに、資源量調査や得られるメタンガスを活用した地産地消可能性調査・農業付加価値化実験等を行う。

(KPI) H31… 雇用者数 10 名

⑦ 障がい者の就労の場確保

市内企業の雇用拡大に際し、障がいを持つ方の雇用を促進し、障害のある人もない人も、ともに暮らすまちの姿をつくる。

(KPI) H31… 新規雇用 20 名

⁶ 炭鉱から石炭を産出した後、選別に際し、不純物として区分されたものが廃棄・堆積されてきた山。

⁷ 石炭層から採取可能なガスのことで、主たる成分はメタン。英語で「Coal Bed Methane」と表記されることから、略してCBMと呼ばれる。

戦略4 夕張の未来を創るプロジェクト

(1) 基本的な方向

地域に誇りを持ち、地域の未来を語ることでできる人材の育成を、幼稚園・保育園から高校まで連携して実施する。また、学びの環境は前例に捉われず、外との交流による「知恵」の修得や地域外との交流を促進する。

【数値目標】

| 指標 | 基準値 (H26) | 目標値 (H31) | 備考 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 郷土愛教育満足度 | — | 80% | 小中高生アンケート |
| 夕張高校への進学希望者率 | 33% | 70% | |

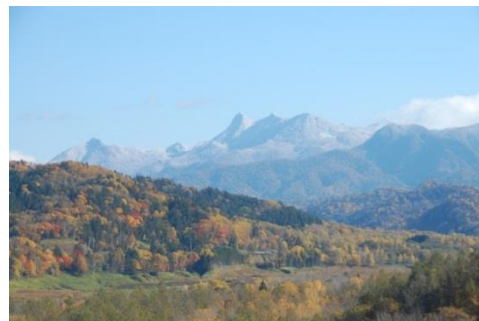
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標

① 小中高連携による郷土愛教育の推進

児童・生徒らが自らの故郷に誇りを持つことができるよう、地域が持つ魅力や資源を学び、児童・生徒が自らそれを語るができるような教育をめざす。

具体的には、市内スキー場を活用したスキー授業や、豊かな自然を活かしたアウトドア教育、地域課題の解決に取り組む授業の実施等を想定している。

(KPI) H31… 実施満足度 80%



② 学習塾と連携した学習意欲向上プロジェクト

学習塾と夕張高校（教員・父母）の連携による、学習意欲を養うプログラムを構築し、進学のための心構えを学ぶ。

(KPI) H31… 参加者満足度 90%

③ 課題から希望を創る高校魅力化プロジェクト

夕張高校は生徒数が減少しており、存続の危機にある。この状況から夕張高校、PTA、行政が連携して夕張高校の魅力化に着手し、国公立大学への進学をサポートする学習部の設置や、学習塾と連携した勉強合宿を実施している。また、全生徒を対象とした資格取得支援や指導者の招聘のほか、既存運動施設の開放等を通じた「部活動強化」を展開していく。更に、市外から生徒を受け入れるための学生寮や下宿の整備、交換留学による「新しい人間関係構築と交流促進」を推進する。



H31… 夕張高校への入学者数 40 人

④ ITを活用した既存産業の付加価値化・人材育成

人口減少に対応するべく、テクノロジーやビッグデータを活用した既存産業のイノベーションや技術の可視化、人材育成を図る。

⑤ 石炭産業の歴史と文化映像化・語りべ育成事業

これまで夕張市の石炭産業の歴史については、実際に炭鉱で働いてきた「生き証人」が多数いたことにより、直接話を聞くことができたが、急激な高齢化と市外転出の増加により、徐々にそうした人材も減少している。

そこで、「生き証人」たちの言葉を映像媒体で記録し、夕張市が育んだ石炭産業の歴史と文化の記憶を次代に残すとともに、それらを教材とした郷土愛教育を通し、自らの故郷について誇りを持ち、語るができる人材の育成に努める。

(KPI) H31… 語りべ 20 名

⑥ 地域を活性化させるためのキャリア教育

「地域に必要な人材を地域で育てる」という方針に転換し、そのためのキャリア教育を推進する。

戦略3 - ①との連携



戦略5 持続可能なまちづくり（コンパクト化・拠点形成）

（1）基本的な方向

平成 24 年（2012 年）3 月に策定した「夕張市まちづくりマスタープラン」では、「安心して幸せに暮らせるコンパクトシティゆうばり」実現のため、各地域内で施設・住居等を集約するとともに、清水沢地区に都市拠点を形成、交通結節点機能を持った拠点施設を建設し、効率化した交通体系によってそれらを結ぶことが都市計画の基本的方針として掲げられている。

この方針を前進させるため、5 年間における数値目標と具体的施策を次のとおり定める。

【数値目標】

| 指標 | 基準値（H26） | 目標値（H31） | 備考 |
|-------------|----------|----------|----|
| 南北軸への新規住居創出 | — | 100 戸 | |
| 交通結節点の構築 | 0 | 1 | |

（2）具体的な施策と重要業績評価指標

① 都市拠点機能の整備とコンパクトシティの推進

まちづくりマスタープランでは 1 都市拠点、4 地区内再編による都市構造の形成を目指し、それぞれの地区の役割が方針決定されている。今後、将来の都市拠点となる清水沢地区に子育て支援機能や交通の結節点機能を持った複合施設の建設を進め、子ども達の放課後の居場所づくりや各地域をつなぐ持続可能な交通体系を構築していく。また、他の 4 地区においても、それぞれの強みを活かした魅力化や集落機能のスリム化、更に集落間連携（ヒト滞留）を推進していく。

（まちづくりマスタープランに示す各地区の役割）

- ・本庁・若菜地区は観光やスポーツ交流の促進
- ・清水沢地区には、将来の都市拠点として子育て支援センターや交通結節点機能等を持った複合施設、診療所などの新たな拠点整備
- ・南部地区は夕張岳やシューパロ湖などの自然資源を活かした環境教育や観光振興の推進
- ・沼ノ沢地区は地域の活力となる産業立地や、廃校活用による多世代交流の場づくり
- ・紅葉山地区は産業立地、夕張の玄関口としての多様な交流（道の駅・滝の上公園）の創出

戦略 1 - ④ との連携

② 安心の地域医療体制の構築

市立診療所を中核とし、市内医療機関との連携を図ることにより多様な医療サービスを提供する。

なお、高齢化社会に対応した医療として、市立診療所は不足している診療科目（整形外科・眼科等）を充実、入院病床 19 床・介護老人保健施設 40 床を維持し、また初期救急医療体制で中心的な役割を担う。



③ 補てん型から利用型の公共交通体系の構築（交通結節点整備・デマンド交通）

夕張市はかつての炭鉱の坑口付近に住宅が分布していた経緯から、現状においても人口分布が市の南北に分散している。住民の普段用いる交通手段としては、自家用車が占める割合が圧倒的であり、公共交通の利用頻度は決して高くはないが、それぞれ1校に統合された小中学校への通学や、高齢者の通院など、市民生活の根底を支える意味での存在意義は大きい。一方、市内の路線バス運営に際しては、国及び市から多額の助成金が交付されているが、利用頻度に反して助成金額は年々増加傾向にあり、市の財政状況を大きく圧迫する一因となっている。

こうした状況を鑑み、市は平成25年3月に「夕張市生活交通ネットワーク計画」を策定、公共交通体系の効率化、デマンド交通の導入等を掲げており、平成27年11月～平成28年1月には南部地域で初のデマンド交通実証実験を行ったところである。



今後はこの取り組みを加速させ、交通結節点となる拠点施設の建設、及びそれに伴う公共交通体系のスリム化、さらに一部バス路線の置き換えを視野に入れつつ観光タクシー要素も組み込んだデマンド交通実証実験の継続等、コンパクトシティゆうばりの実現に向けた動きを強く推進していく。

戦略1-④、戦略3-①との連携

④ 公共施設の更なるスリム化と活用ストックの機能充実

夕張市は、人口に比して過剰な数の公共施設を有している。その多くが老朽化などの問題を抱えており、選択と集中による公共施設のスリム化が必要となる。耐震化を満たしている廃校施設や生活館や集会所などは、利用目的が限られており、多様な利用による収益性の確保を図る。

あわせて、市営住宅は計画的な集約化も進めており、今後も継続し実施していく。

活用可能な住戸は、目的外使用により、地域産業の従業員確保等のため積極的に活用する。

①～③との連携



8 おわりに

基本理念として掲げた「**RE START！ Challenge More！**」は、今後の夕張市が目指すまちづくりの方向性を示すことばとして、策定委員から意見を募集した結果、寄せられた言葉です。

この言葉には、

「地域課題を他人事ではなく、『自分事化』し、出来ない理由を主語にせず、夢を主語に『RE START！』を切る」

そして、

「外部からの多様な知恵の修得や人的ネットワークを活用して、自らが学び、強いチームを作り『Challenge More！』する」

という決意を込めています。

この決意を基底に、夕張市は「課題」＝「商品」との発想を持ち、「商品」から「交流」を創ることを本総合戦略の柱に据え、課題解決に多様な関わりをもってくれる人材「関わり人口」を増やすことにより、多様な知恵を積極的に取り入れていきます。

人口減少、少子高齢化、財政難は日本全体の課題であるが、課題先進地である夕張市が地域の強みを磨き上げ、新たな価値を創造していくことができれば、それは今後同じ課題に取り組む自治体の指針となります。

その実現は、ある意味で夕張市の使命でもあり、いわば周回遅れのトップランナーである夕張市は「課題先進地」から「課題解決先進地」となり、小さな成功のカタチを全国に発信することを目指し挑戦していきます。



(夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略策定委員会)